

第2回

# 日本企業の中国現地法人等における 事業継続マネジメント(BCM) 実態調査報告書



2015年4月

株式会社インターリスク総研  
株式会社時事通信社

# 目 次

はじめに .....	1
1. 調査の概要 .....	2
(1) 調査概要 .....	2
(2) 調査者 .....	2
2. 調査結果の概要 .....	3
(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況について .....	3
(2) 事業継続マネジメントシステム（BCMS）の第三者認証について .....	3
(3) 事業中断の要因となるリスクについて .....	3
3. 考察・提言 .....	4
(1) 様々な事象に対応できる BCP の策定 .....	4
(2) 継続的に BCM に取り組む仕組み .....	4
(3) 従業員に対する教育訓練 .....	5
4. 調査結果詳細 .....	6
F. 属性 .....	6
I. 事業中断リスクについて .....	8
II. 事業継続計画（BCP）の策定について .....	14
III. 事業継続マネジメント（BCM）について .....	24
IV. 事業継続マネジメントシステム（BCMS）の第三者認証について .....	28
5. アンケート調査原票 .....	29

## はじめに

日本企業の中国進出が進み、日本企業の中国現地法人等に対する、事業継続マネジメント (BCM) に関するコンサルティング案件が徐々に増えてくる中で、株式会社時事通信社と共同で、中国現地法人等における BCM の実態調査を初めて実施したのが 2012 年である。初めての試みであったこともあり、思うようにいかない部分もあったが、当時の中国現地法人等における BCM の状況を多少なりとも明らかにすることができたと自負している。

その後、反日デモの多発のように、中国のビジネス環境や日中間の外交関係に影響を及ぼすような出来事や、中国における人件費や土地代の高騰、日本における国内景気の変化等を背景に、日本企業の中国ビジネス戦略にも変化が見られた。また BCM に関する動向としては、事業継続マネジメントシステム (BCMS) の国際規格である ISO22301 による認証制度が日本国内でも運用開始され、2013 年にはこれとほぼ同内容の中国国家規格 GB/T30146-2013 が発行される等、BCM への取り組みを促進させる動きがあった。このような状況を鑑みて、再び時事通信社と共同で、第 2 回目となる実態調査を実施する運びとなった。

調査項目の設計にあたっては、基本的には前回の調査を踏襲しつつ、一部の設問の追加／削除や選択肢の見直し等を実施した。したがって前回の調査結果との間で単純比較ができない項目がある点にご留意いただきたい。また、今回は新たな試みとして、アンケート回収率を高めるために、アンケート調査票を日本語／中国語併記として、中国人従業員の方に直接回答していただけるようにした。今後もこのような試行錯誤を重ねながら継続的に調査を行い、中国現地法人等における実態の把握に努めたいと考えている。

このような工夫を重ねてもなお、次頁に記載している通り、アンケートの回収率は決して高いとは言えない。したがって特に集計対象をある程度絞り込んだ設問（例えば、BCP 策定済みの企業のみ）に回答していただいた設問等）ではサンプル数が小さく、統計上の精度が低くなっていることを考慮する必要がある。

なお、本報告書をまとめるにあたり、日本企業の中国現地法人等に対して 2012 年に行った調査と、日本国内の企業に対して 2012 年に行った同様の調査結果との比較を行った。本報告書において「前回調査」とは、2012 年 11 月にインターリスク総研から発行した『第 1 回 日本企業の中国現地法人等における事業継続マネジメント (BCM) 実態調査報告書』を指す。また日本企業における調査結果については、同じくインターリスク総研が 2013 年 5 月に発行した冊子『東日本大震災から 2 年 震災を乗り越えた企業の軌跡 ～その時、企業はどうか～』に収録した、「第 6 回 事業継続マネジメントに関する日本企業の実態調査報告」を比較対象としている。このように、過去の調査結果との比較検討を行って初めて見えてくる事も多く、今後も少しずつデータベースを積み重ねていながら、日本企業の BCM への取り組みに資するデータを提供し続けていきたいと考えている。

2015 年 4 月

調査者を代表して  
株式会社インターリスク総研  
事業リスクマネジメント部 主任研究員  
田代 邦幸

# 1 調査の概要

## (1) 調査概要

---

- (i) 調査方法 国際郵便・中国国内郵便によるアンケート郵送法  
(ii) 調査対象企業 時事通信社が把握している  
北京・華北地域  
上海・華東地域  
広州・華南地域  
に進出している日系企業 5,000 社  
(iii) 回答社数 400 社  
(iv) 回答率 8.0%  
(V) 調査期間 2014 年 12 月～2015 年 2 月

## (2) 調査者

---

- (i) 調査責任者  
株式会社インターリスク総研 事業リスクマネジメント部 主任研究員 田代 邦幸  
株式会社時事通信社 業務局 事業部長 光石 連太郎
- (ii) 調査担当者  
株式会社インターリスク総研 事業リスクマネジメント部 上席コンサルタント 飯田 剛史  
株式会社インターリスク総研 事業リスクマネジメント部 谷澤 由香理  
株式会社時事通信社 業務局 事業部 次長 都澤 貴征
- (iii) 調査委託先  
一般社団法人 中央調査社



## 2 調査結果の概要

### (1) 事業継続計画（BCP）の策定状況について

前回調査時と比較して、全体的に BCP の策定が進んでいることが分かる（問 7）。なお、従業員数別および売上高別のグラフについては、前回の調査結果との比較を省略しているが、いずれも規模が大きい企業ほど BCP の策定が進んでいるという傾向は変わらず、全体的に数字が増加している。

BCP 策定の動機としては、日本本社からの要請・指示が前回調査と比べて増えているのが目立つ（問 9）。前回調査以降、タイでの水害（2011 年）や、中国における反日デモに起因する事業中断（2012 年）、四川地震（2013 年）等、中国を含む海外での事業中断を懸念させるような災害や事件が度々発生したため、日本本社において海外現地法人等の BCM に対する問題意識が高まった可能性がある。

また、BCP を策定する際に参考としたガイドラインについては、日本政府が発行したガイドラインを参考にしたという回答が減り、国際規格（ISO22301:2012）や中国国家規格（GB/T30146-2013）、中国監督官庁からの指導・ガイドラインを参考にしたという回答が増えている（問 12）。前回調査の時点では、まだ ISO22301 も発行されておらず、この設問の選択肢に英国国家規格 BS25999 が含まれているような状況であったから、国際規格や中国国家規格が発行された現在、これらの規格を活用する例が増えてきたのは、自然な流れと言える。

### (2) 事業継続マネジメントシステム（BCMS）の第三者認証について

BCMS の第三者認証を既に取得したという回答が、前回調査時と比較して大幅に増えている（問 27）。しかしながら追加調査の結果、実際に中国国内で BCMS の第三者認証を取得している企業はほとんどないと考えられるため、この回答状況は信頼できないと言わざるを得ない（この根拠については問 27 の調査結果のグラフの下の注記を参照されたい）。

このような回答状況となってしまった原因は不明であるが、設問の「国際標準規格（ISO）や中国国家規格に基づく第三者認証」という記述を、品質や環境に関するマネジメントシステムの認証まで含めて解釈された可能性がある（ただし調査票においては、この設問の前に BCMS の規格や認証制度に関する説明を記載している）。

### (3) 事業中断の要因となるリスクについて

過去に大きな影響を受けた事象（問 1-①）、事業継続上関心のある事象（問 1-②）、自社の BCP で対象としている事象（問 8）における回答の選択肢のうち、前回調査における「地震・台風などの自然災害」を今回調査では「地震」と「台風、洪水等の水害」の 2 つに分けた。その結果、いずれの設問においても「台風、洪水等の水害」が「地震」を上回った。これは外国企業が多い沿岸部、特に揚子江デルタや珠江デルタ等の地理条件が反映されたものと考えられる。

これら以外では、前回調査との比較において、サプライチェーンのトラブルや社内での人身事故、環境リスクへの懸念が高まっていること等が目立つ。

### 3 考察・提言

#### (1) 様々な事象に対応できる BCP の策定

過去に大きな影響を受けた事象に関する回答状況（問 1-①）を見ると、日本国内の企業に対する同様の調査結果<sup>(※1)</sup>と比べて多岐にわたっていることがわかる。日本では「地震・台風などの自然災害」が突出しているが、中国においてはこのように特定の事象に集中しておらず、複数の事象に分散している。特に「労働争議」や、（日本における調査では選択肢に入れなかったが）「デモ、暴動」および「人材流出による業務への影響」が他の項目よりも多くなっている（ただし前回調査と比べると少なくなっている）。

また、事業継続上関心のある事象に関する回答状況（問 1-②）を見ても、上のような状況を反映して、様々な事象に対して関心を持たれていることが分かる。また、過去に実際に影響を受けた例は少ないようであるが「政府機関等による事業停止／中断の要請」に対しても関心が高いことも分かる。特に日系を含む外資企業は、中国において多くの規制や認可の下で事業活動を行っており、それらの規制等が急に変更される場合があることが、中国での事業活動における不安要素の一つとなっている。中国現地法人等における BCP は、このような多様な事象に対応できる BCP でなくてはならない。

しかしながら一方で、中国現地法人等における BCP 策定方法については、「日本国内の事業所で作成した BCP を参考に作成した」という回答が最も多い（問 13）。日本国内の企業においては地震や新型インフルエンザ等といった特定の事象を想定した BCP を策定することが多く、日本国内の企業に対する過去の調査結果<sup>(※2)</sup>からもそのような傾向が見て取れる。したがって日本国内の事業所を対象に作成された BCP を参考にした場合、多様な事象に対応しにくい BCP になってしまう可能性がある。多様な事象に対応しやすい BCP を作るには、特定の事象や被害想定にこだわらず、まず事業継続上の優先順位の高い業務を実施するために必須の経営資源の特定や、その経営資源が使用できなくなった場合の代替策の検討を中心に取り組むのが望ましい。これは ISO22301/22313 や、BCI の Good Practice Guidelines 等を通して世界共通で普及してきている手法であり、中国現地法人等においても、このような手法が有効であると考えられる。

#### (2) 継続的に BCM に取り組む仕組み

BCP の策定は前回調査に比べて進んできたものの、「Ⅲ．事業継続マネジメント (BCM) について」というセクション（問 19～26）における回答状況は、前回調査からほとんど変わっていない。中国現地法人等における BCP 策定が進んだ理由として、日本本社からの要請や指示による影響が大きいと考えられる（問 9）ことから、中国現地法人等において継続的に BCM に取り組む仕組みを整備していくためには、日本本社からの要請、指示、もしくは支援が必要であろう。

しかしながらこの点については、日本国内の企業においても取り組みがあまり進んでいないことが、別の調査結果から分かっている<sup>(※3)</sup>。したがって、まずは日本本社において BCM の運用体制を整備し、運用の経験やノウハウがある程度蓄積されてから、それを中国現地法人等に適用していくのが現実的なアプローチと言える。その際に言語や習慣、文化の違いを考慮し、現地向けにアレンジする必要があるのは言うまでもない。

※1 （株）インターリスク総研「東日本大震災から 2 年 震災を乗り越えた企業の軌跡 ～その時、企業はどうか～」2013 年 5 月、38 ページ

※2 同上、53 ページ

※3 同上、62～72 ページ。

### (3) 従業員に対する教育訓練

---

BCP に関する訓練の実施状況（問 21）や BCM に関する社内教育（問 23）については、いずれも実施していないという回答が 8 割弱となっており、前回調査とほぼ同水準である。実際に事故や災害等が発生した場合の、組織としての対応能力を維持向上するために、従業員に対する教育や訓練が不可欠であることについては論を待たない。本項についても前述の「継続的に BCM に取り組む仕組み」と同様、日本企業においても道半ばである<sup>(※4)</sup>。しかしながら訓練に関しては、日本において定期的を実施する企業が増えてきているので、今後は日本本社での訓練実施の経験を生かして、中国現地法人等にも展開されることを期待したい。

---

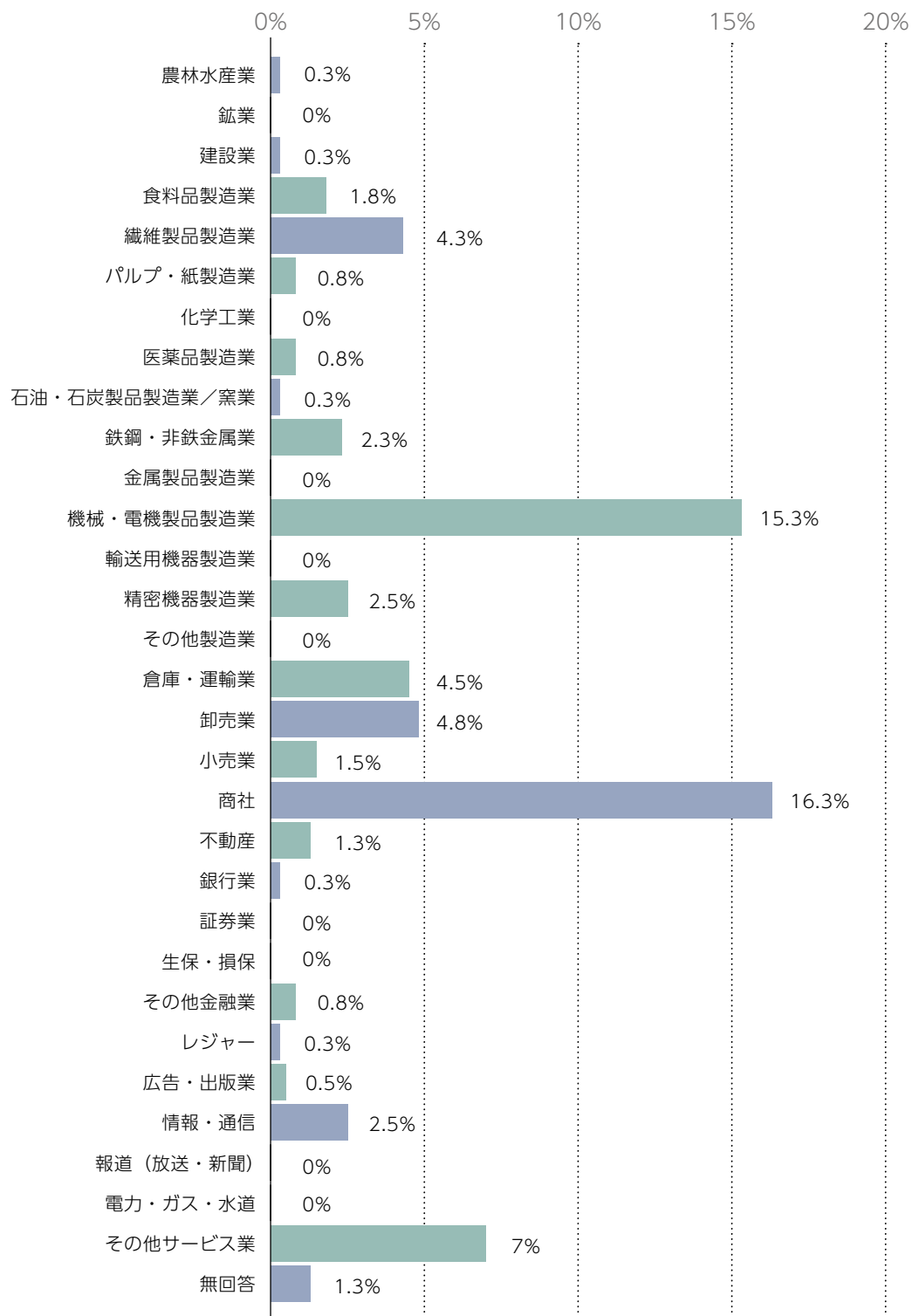
※4 (株) インターリスク総研「東日本大震災から 2 年 震災を乗り越えた企業の軌跡 ～その時、企業はどうか～」2013 年 5 月、64～67 ページ。

## 4 調査結果詳細

※以下数値について、四捨五入の関係で合計値が100%になっていない場合があります

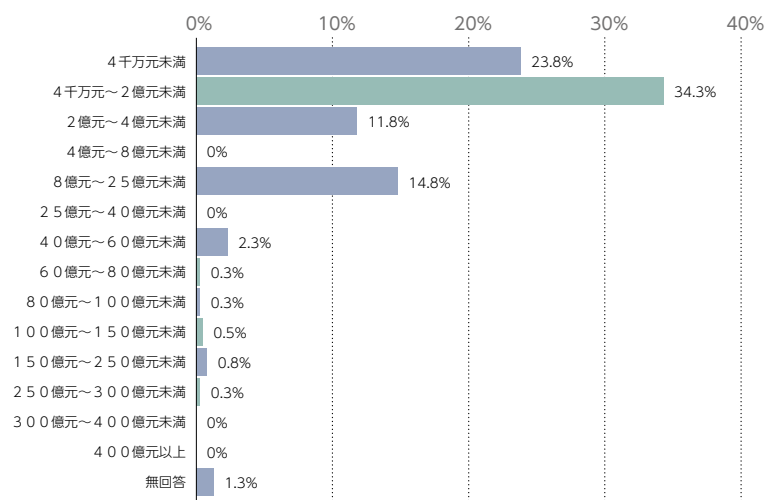
### F. 属性

F1. 貴社の所属する業種は以下のどれですか。主たるもの1つに○をつけてください。

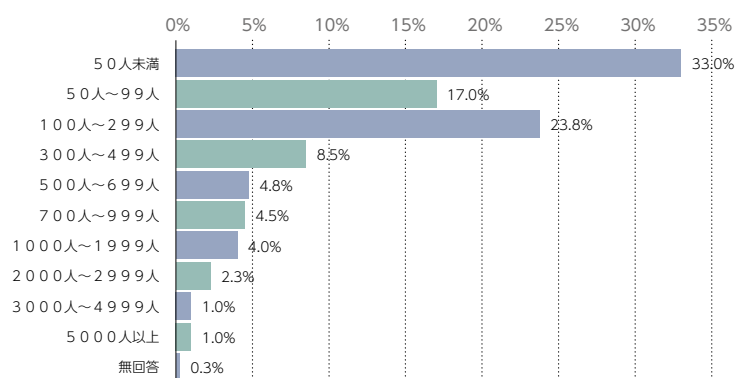




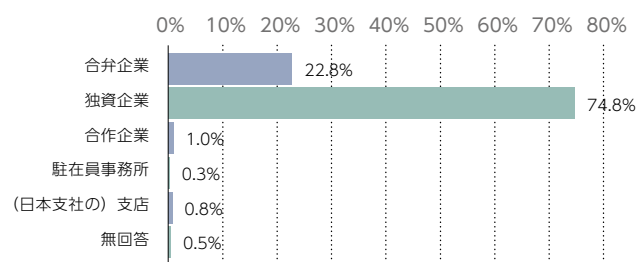
F2. 貴社の昨年度の売上高はどれくらいですか。1 つに○をつけてください。



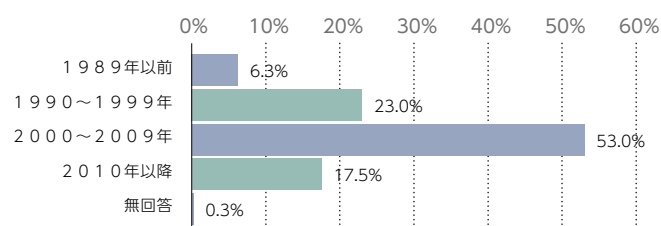
F3. 貴社の従業員数は何人ですか。1 つに○をつけてください。



F4. 貴社の中国進出形態は何ですか。1 つに○をつけてください。



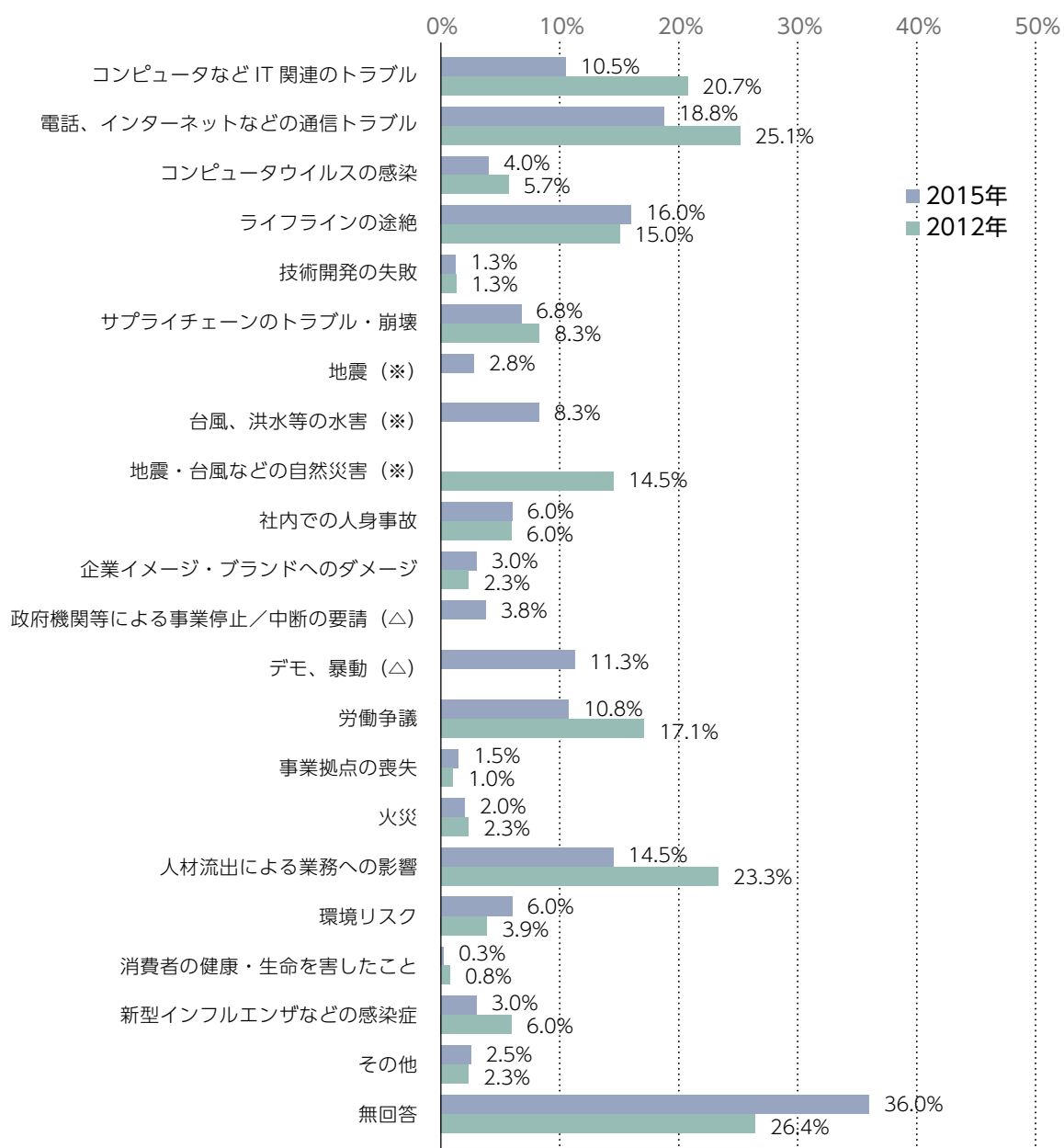
F5. 貴社の中国への進出時期はいつですか。1 つに○をつけてください。



## I. 事業中断リスクについて

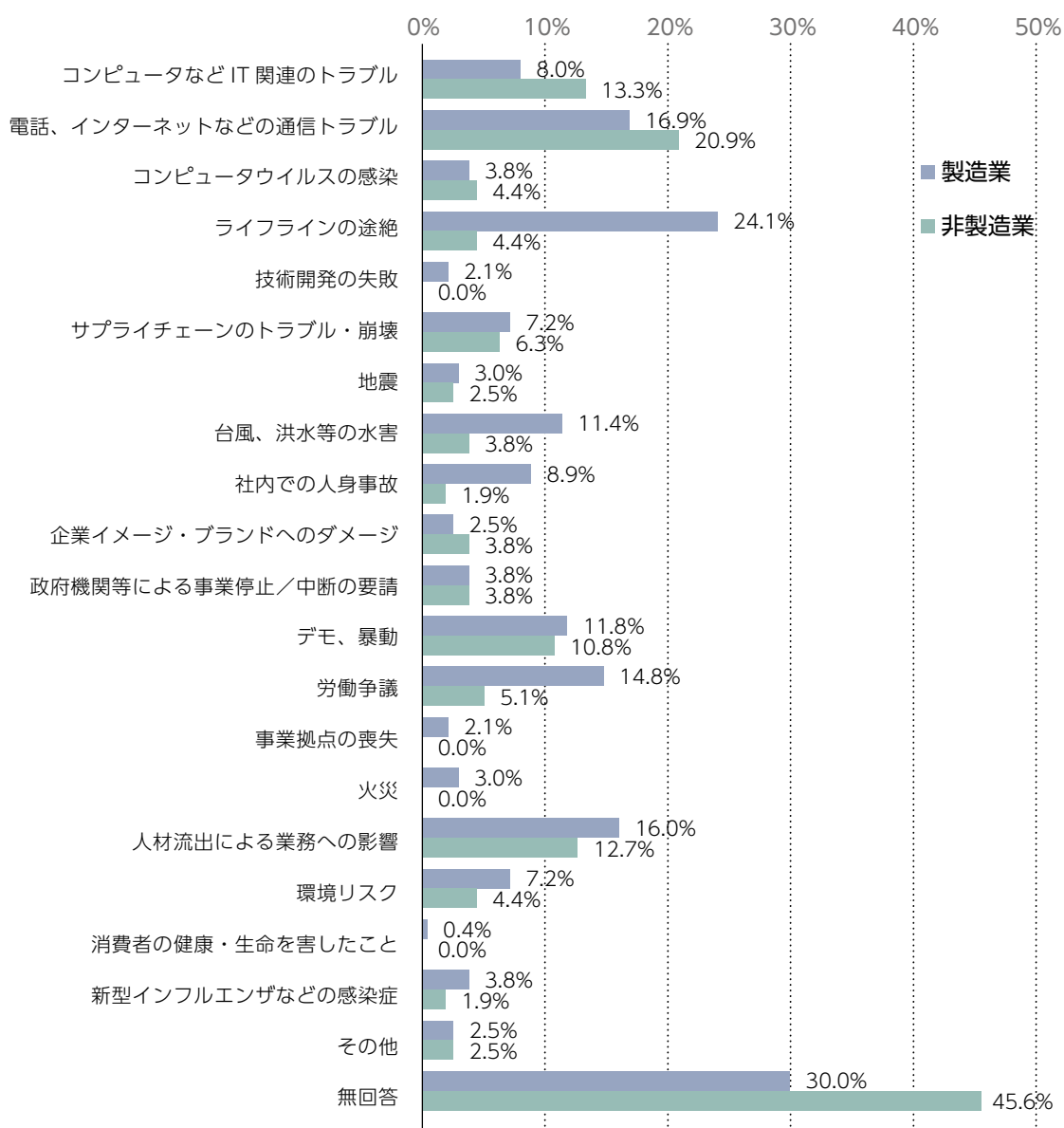
問1-① 過去に貴社が大きな影響を受けた事象に○をつけてください（複数回答可）。

今回の調査から「地震・台風などの自然災害」という選択肢を、「地震」と「台風、洪水等の水害」に分けたところ、台風、洪水等の水害の方が地震よりも多いことが確認できた。また前回調査と比べると、「労働争議」や「人材流出による業務への影響」、「コンピュータなどIT関連のトラブル」が大幅に減少したことが分かる。なお製造業／非製造業別の傾向は概ね前回調査と同様である。



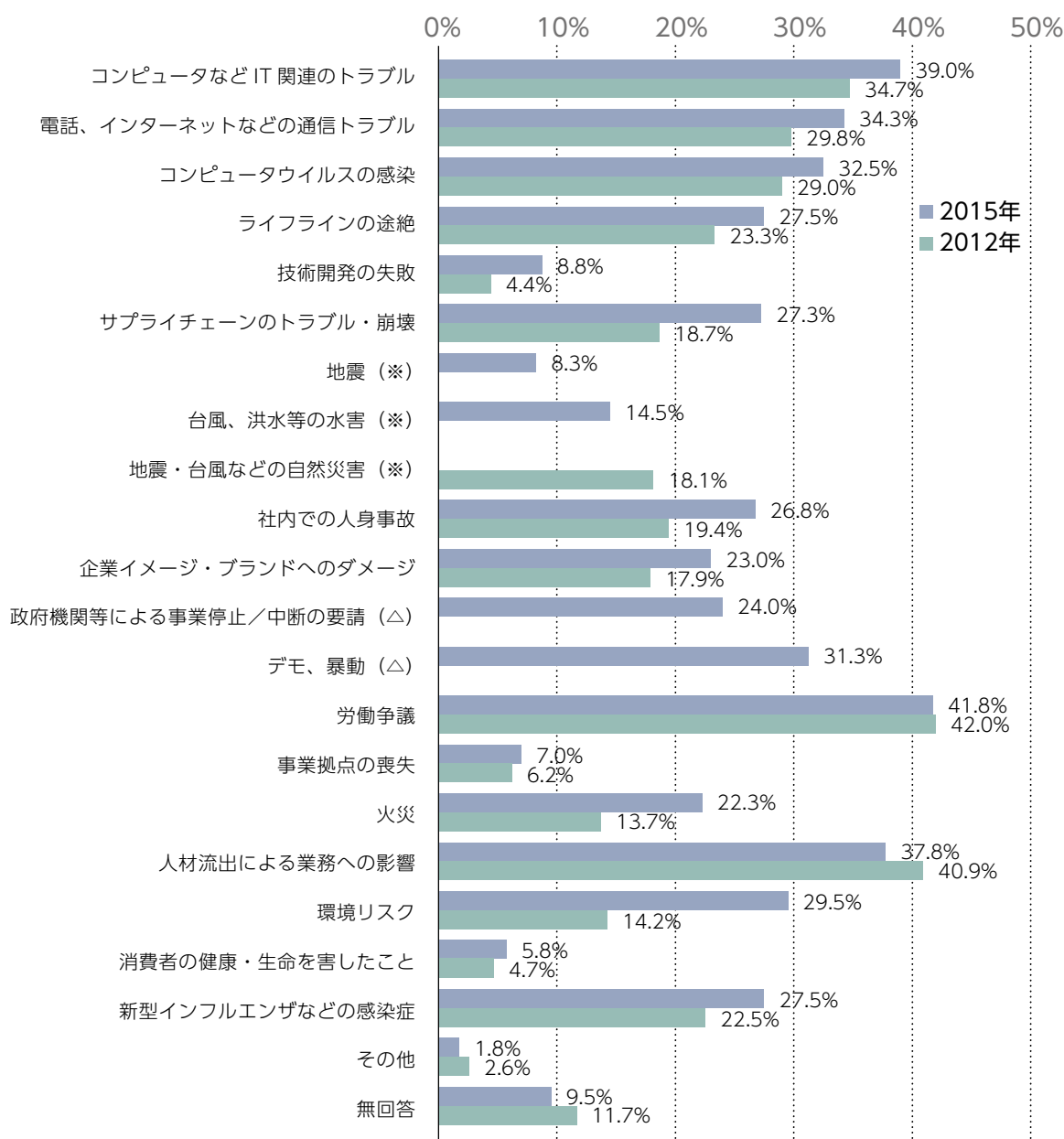
※ 2012年調査における「地震・台風などの自然災害」の選択肢を、2015年調査では「地震」「台風、洪水等の水害」の2つに分割した。  
△ 2012年調査では「政府機関による事業停止／中断の要請」および「デモ、暴動」という選択肢は設けていなかった。

【製造業／非製造業別】



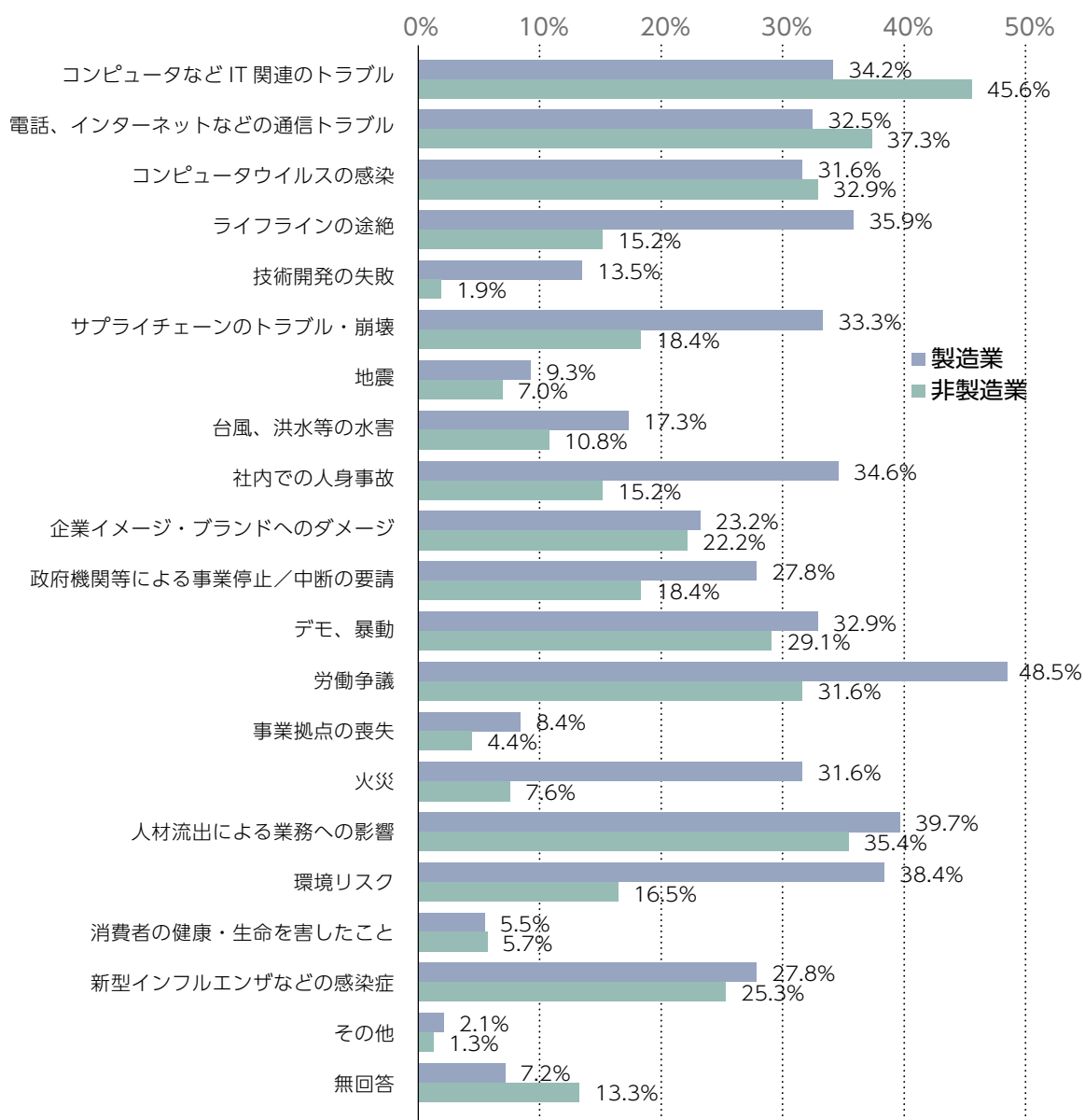
問1-② 事業継続上、関心のある事象に○をつけてください（複数回答可）。

前回調査との比較では、「サプライチェーンのトラブル・崩壊」、「社内での人身事故」、および「環境リスク」に対する関心が特に高まっていることが分かる。これらは製造業においてより顕著である。また、今回新たに加えた選択肢「政府機関等による事業停止／中断の要請」に対する関心が高いのも注目に値する。なお製造業／非製造業別の傾向は概ね前回調査と同様である。



※ 2012 年調査における「地震・台風などの自然災害」の選択肢を、2015 年調査では「地震」「台風、洪水等の水害」の 2 つに分割した。  
△ 2012 年調査では「政府機関による事業停止／中断の要請」および「デモ、暴動」という選択肢は設けていなかった。

【製造業／非製造業別】

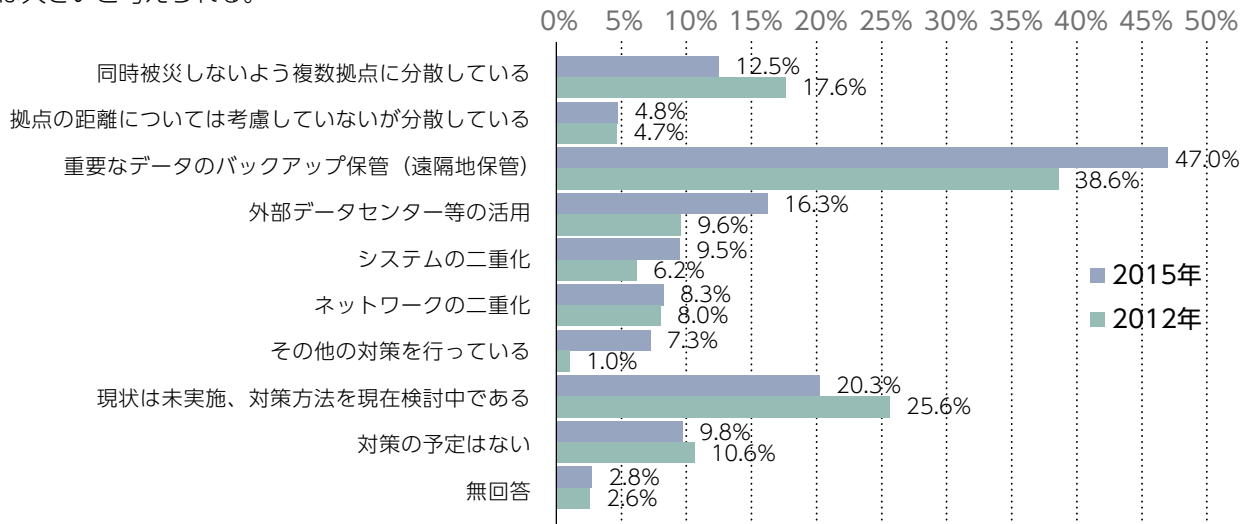




問2 貴社の基幹業務<sup>※</sup>を支える情報システムが災害から受ける影響を軽減するために、どのような対策をとっていますか。該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

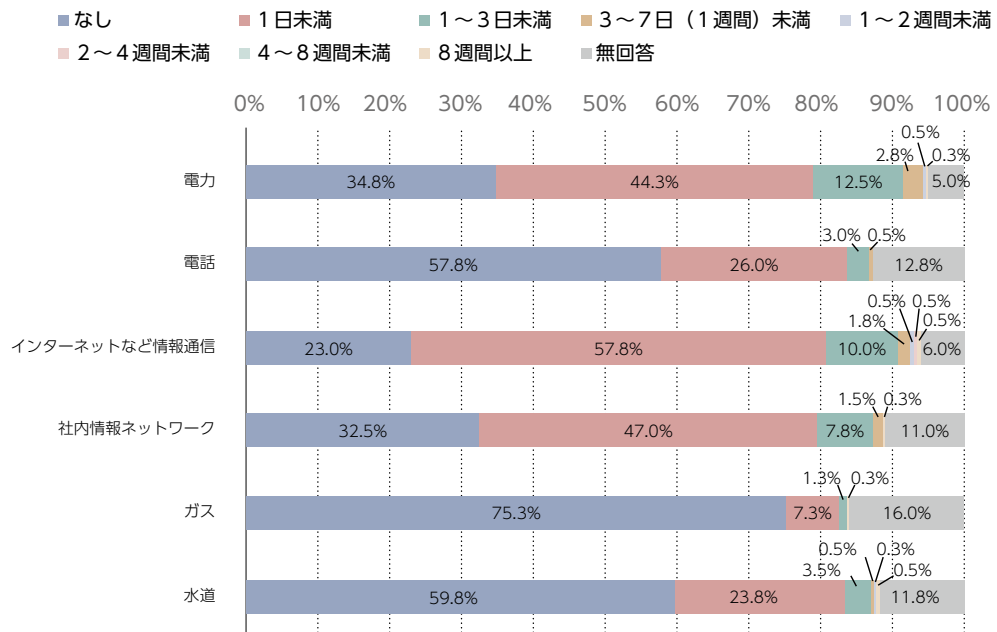
※基幹業務：貴社の存続にとって重要な業務。例えばその業務が停止すると財務上致命的な影響を与えたり、ブランドイメージや顧客／社会との関係悪化を生じさせたりする業務をいいます。

概ね前回調査と同様の傾向が見られる。「現状は未実施、対策方法を現在検討中である」と「対策の予定はない」を合わせると、情報システムの災害対策が実施されていない割合は30.1%に達する。これは前回調査時の36.2%からは多少小さくなっているものの、日本企業における同設問<sup>(※5)</sup>における7.5%と比べると、まだ改善の余地は大きいと考えられる。



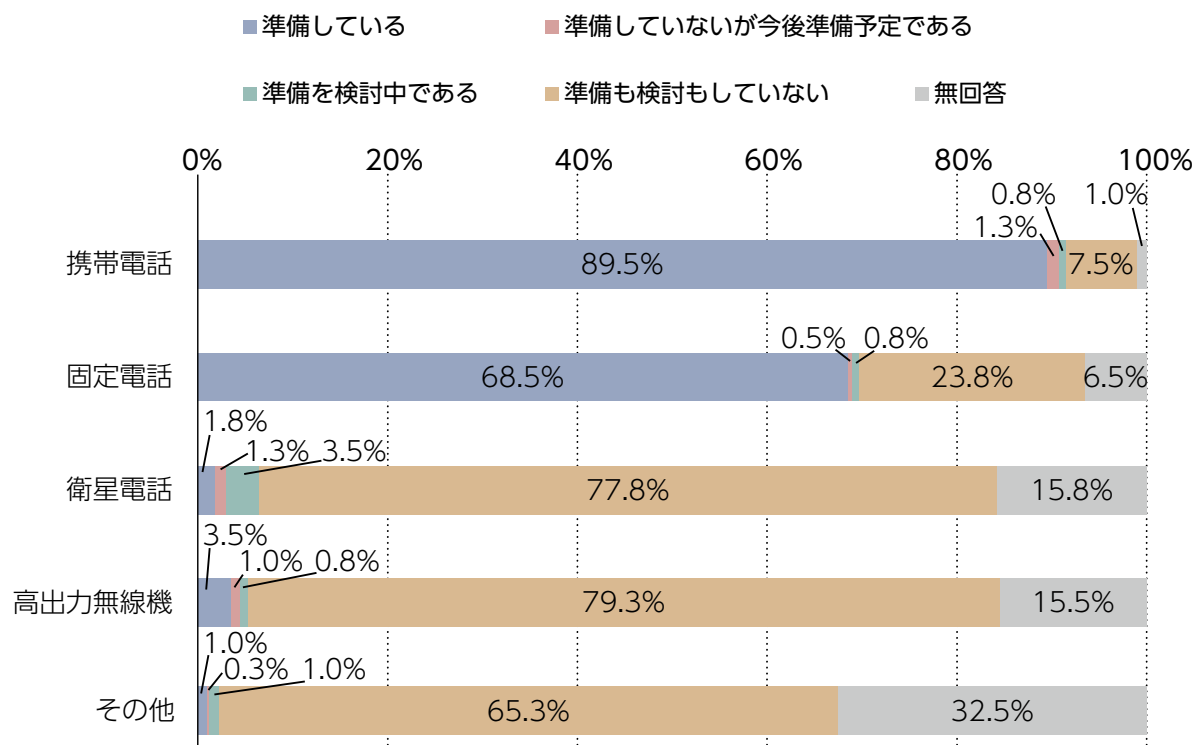
問3 貴社の事業において、これまでインフラが停止した最大時間は、それぞれどのくらいですか。各インフラに対して1つずつ○をつけてください。

概ね前回調査と同様の傾向である。電力については20%程度の企業が1日以上 の停電を経験していることが分かる。インターネット等の情報通信の停止が最も多く発生しているが、比較的短期間で復旧する傾向が分かる。またガスや水道については、電力に比べると停止することが少ないとの結果となっている。



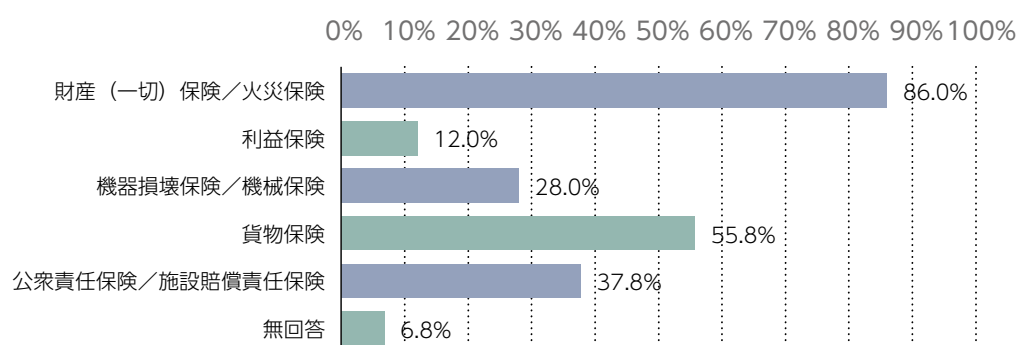
※5 （株）インターリスク総研「東日本大震災から2年 震災を乗り越えた企業の軌跡 ～その時、企業はどうか～」2013年5月、55ページ

問4 災害等による事業中断に備え、通信手段としてどのような機器を準備していますか。準備していない場合でも、導入を検討していますか。各機器に対して1つずつ○をつけてください。



問5 事故や災害等を想定して、次のような損害保険に加入していますか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

この設問は今回新たに追加したものである。日本とは保険商品の種類や内容が異なるため単純比較はできないが、今後継続的に調査を重ねることによって損害保険の活用状況のトレンドを知る一助にしたいと考えている。

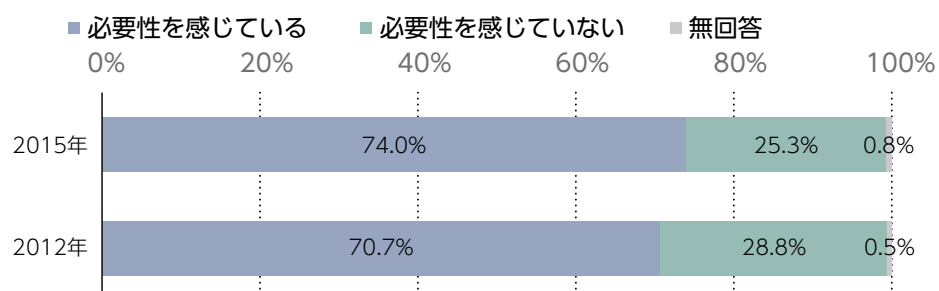


## Ⅱ. 事業継続計画（BCP）の策定について

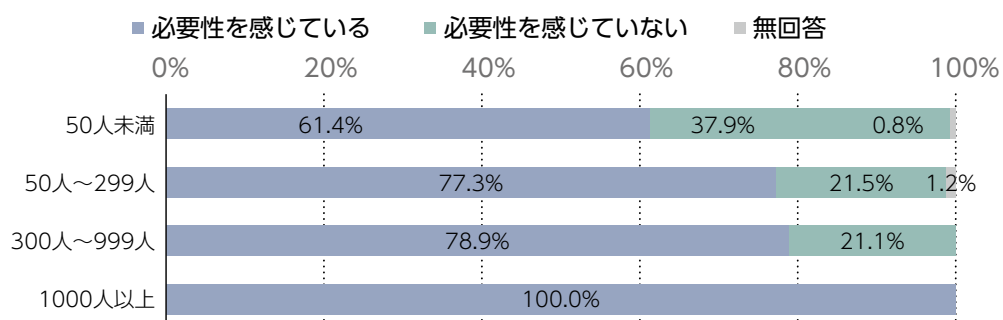
※事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、組織に事業中断（混乱）が発生したときに、事前に決められたレベルに活動を復旧または維持する方法の詳細を規定した計画

問6 貴社ではBCPを策定する必要性を感じていますか。1つに○をつけてください。

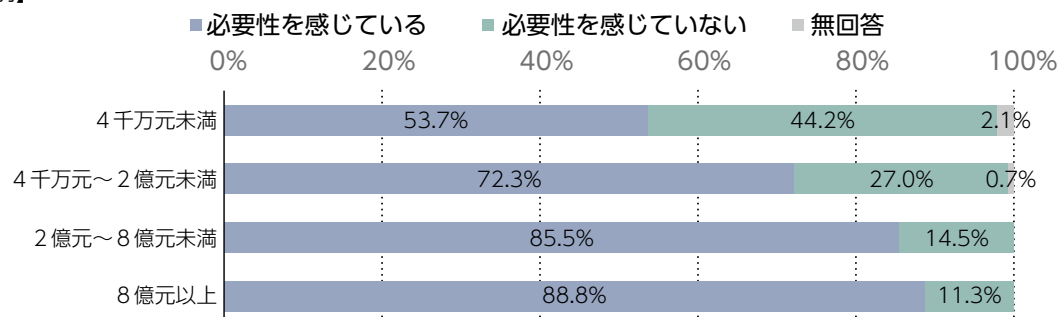
前回調査時と同様、7割以上の企業が策定の必要性を感じているという結果である。従業員数、売上高とも、規模の大きな企業になるほど必要性の認識が高い。ちなみに従業員数1,000人以上の企業では100%となっているが、今回の調査で従業員数が1,000人以上の企業は33社である。



### 【従業員数別】

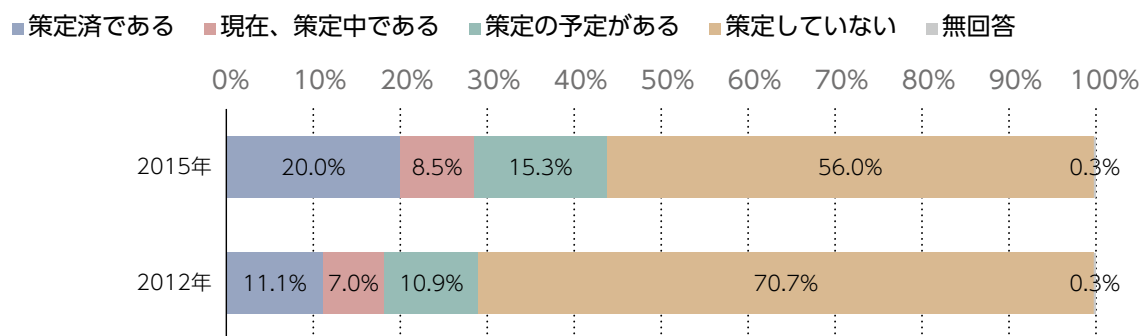


### 【売上高別】

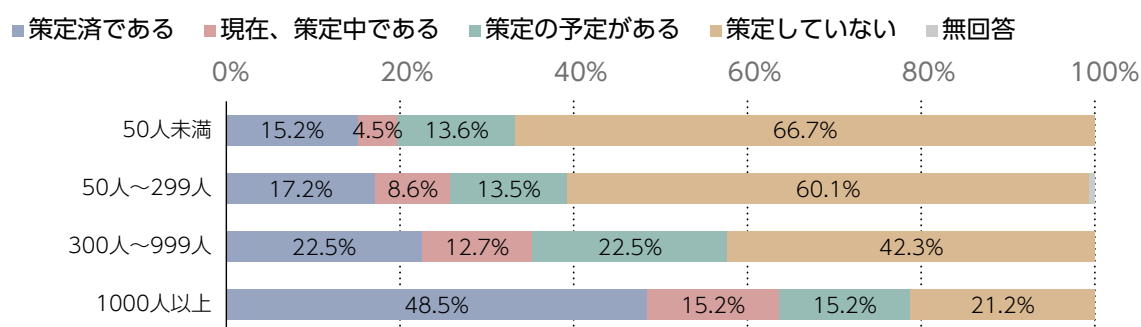


問7 貴社ではBCPを策定していますか。1つに○をつけてください。

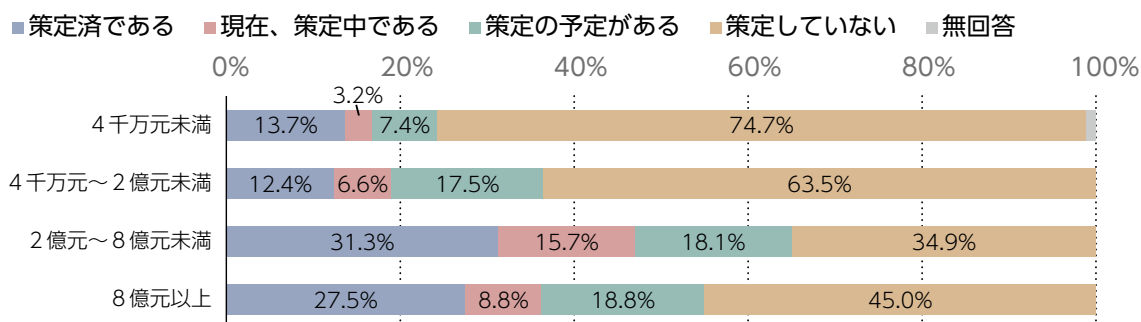
前回調査と比べて「策定済み」と回答した企業が、ほぼ倍増していることが分かる。なお、従業員数、売上高とも、規模の大きい企業ほど策定が進んでいるという傾向は、前回調査時と同様である。



#### 【従業員数別】

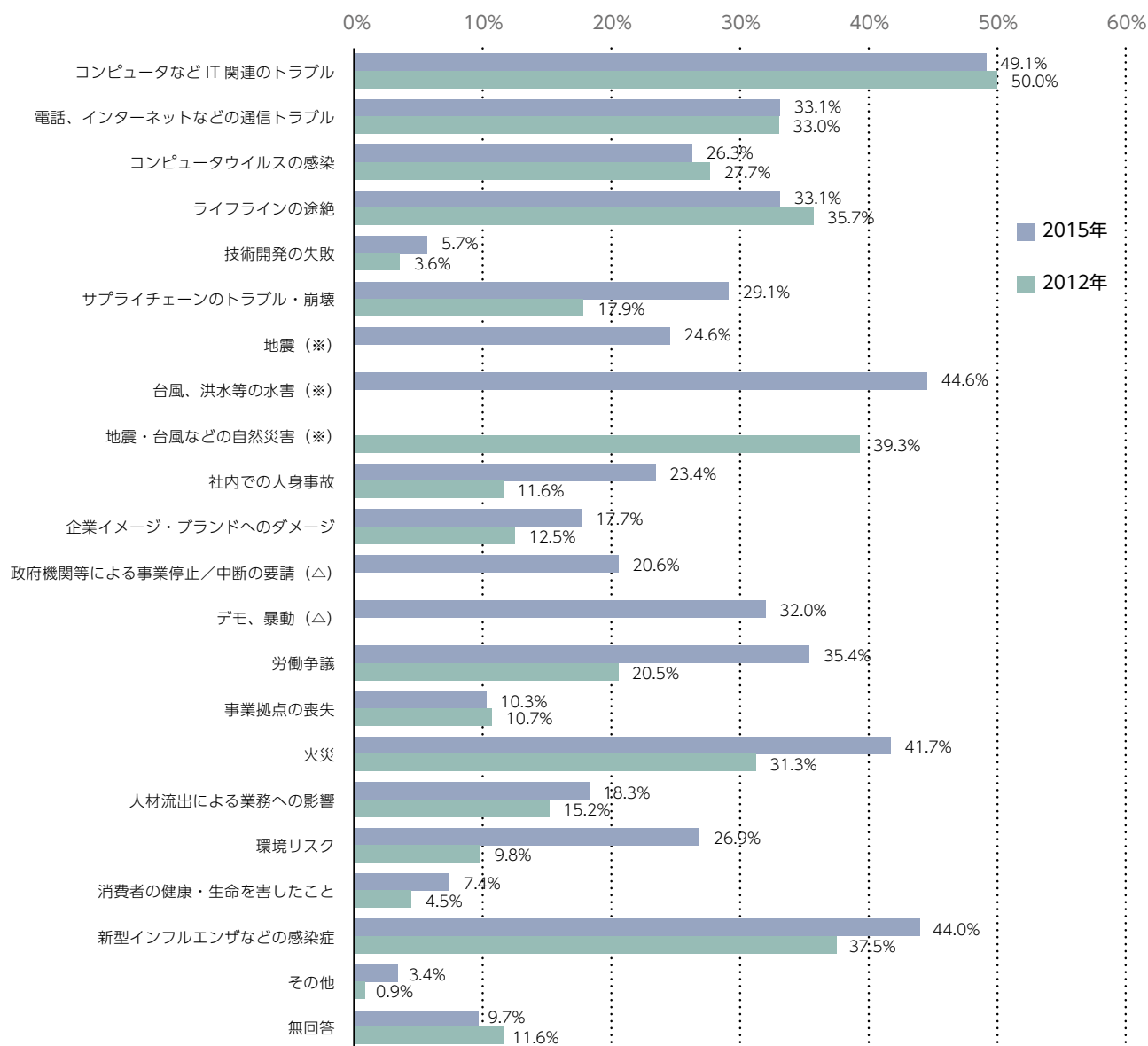


#### 【売上高別】



問8 貴社のBCPが対象としている事象に○をつけてください（複数回答可）。

前回調査と同様「コンピュータなどのIT関連のトラブル」が最も多く、その次に「台風、洪水等の水害」が続いている（前回調査時には「地震・台風などの自然災害」という選択肢になっていた）。その後に「新型インフルエンザなどの感染症」、「火災」と続く傾向も前回調査と同じであるが、「労働争議」、「社内での人身事故」、および「環境リスク」が増えているのが目立つ。

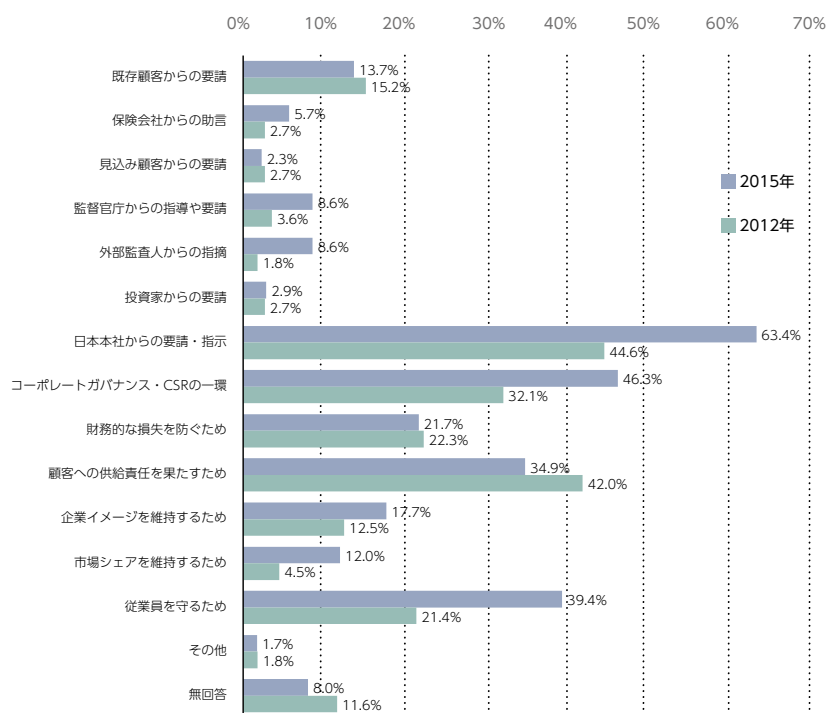


※ 2012年調査における「地震・台風などの自然災害」の選択肢を、2015年調査では「地震」「台風、洪水等の水害」の2つに分割した。  
△ 2012年調査では「政府機関による事業停止／中断の要請」および「デモ、暴動」という選択肢は設けていなかった。



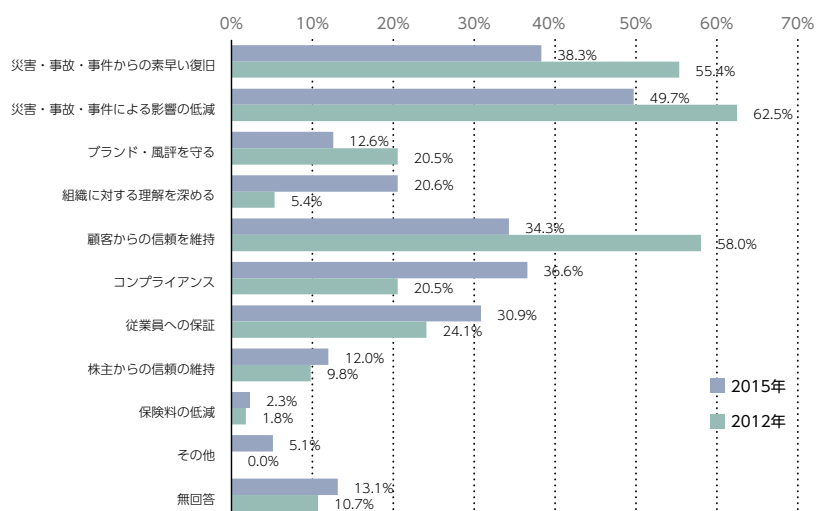
問9 BCP策定に取り組む契機になった要因は何ですか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

「日本本社からの要請・指示」が前回調査時に比べて大幅に増えている。また絶対数こそ少ないが、監督官庁や外部監査人からの働きかけが増えている事には注目すべきであろう。国家規格 GB/T30146-2013 に基づく認証制度が2015年のうちに立ち上がる見込みであり、これに合わせて今後さらに増える可能性がある。

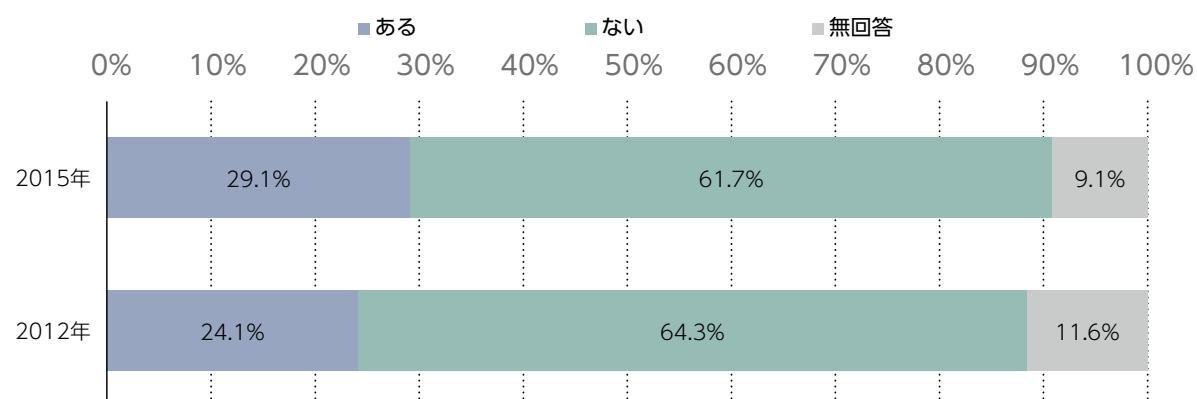


問10 BCP策定に取り組んで、どのようなメリットがありましたか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

この設問は、前回調査時には「BCPに取り組むメリットは何ですか」という質問であったものを、今回調査では「どのようなメリットがありましたか」という質問に変更したため、単純比較できないことに注意が必要である。つまり、単なる期待でなく実際にメリットがあったことを実感できたかどうかを問う質問になったため、全体的に数字が小さくなったと考えられる。

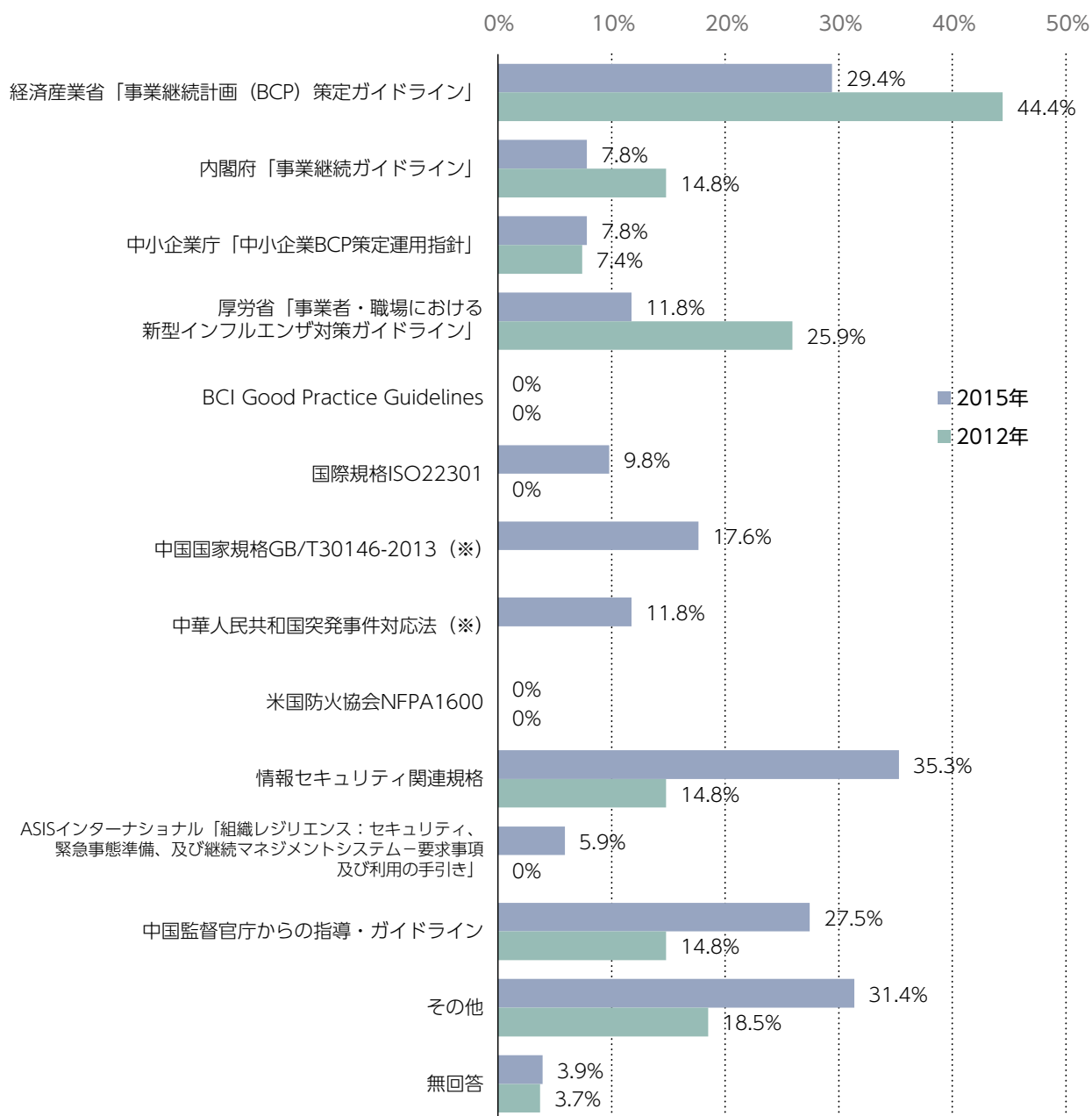


問 11 BCP を策定する際に参考とした公的なガイドラインなどがありますか。1 つに○をつけてください。



問 12 (問 11 で「1. ある」とお答えの方におうかがいします)BCP を策定する際に、どの資料を参考にしましたか。  
あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。

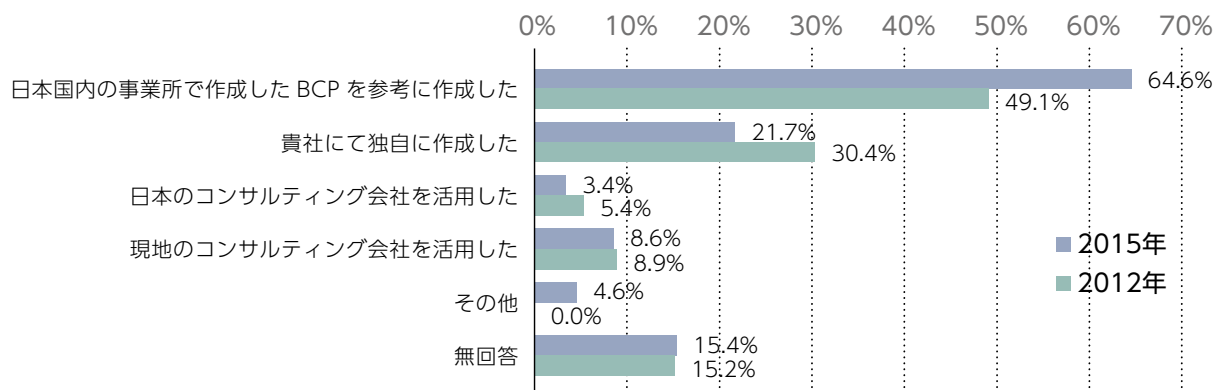
前回調査と比べると、日本の政府関係から発行されたガイドラインの参照が減り、国際規格である ISO22301 や、これと互換性のある中国国家規格 GB/T30146-2013、および中国監督官庁からの指導やガイドラインが増えてきている。



※今回の調査で新しく追加された選択肢

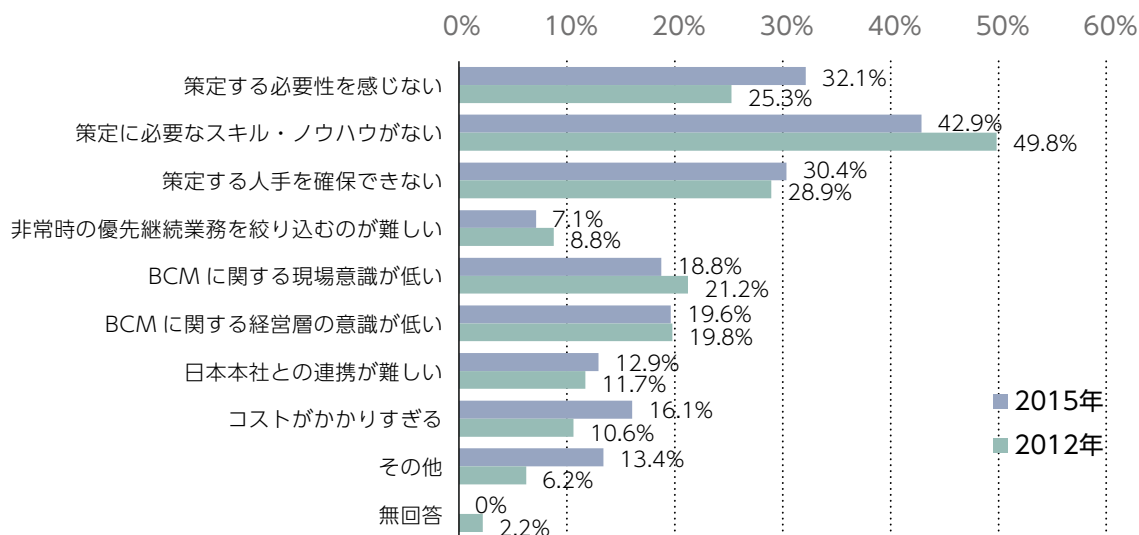
問 13 貴社の BCP 策定方法についてあてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

「日本国内の事業所で作成した BCP を参考に作成した」が前回調査時に比べて増えているのが目立つ。これは問 9 において、日本本社からの要請や指示で BCP 策定に取り組み始めた企業が多いことと関連があるであろう。



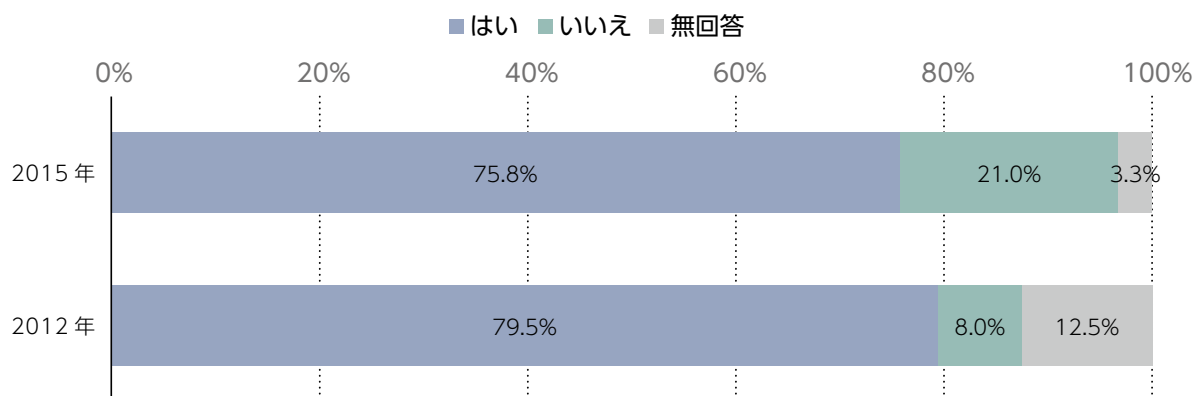
問 14 （問 7 で「4. 策定していない」と回答した企業のみお答え下さい） BCP を策定しない、あるいはできない理由は何でしょうか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

前回調査時と同様「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップとなっている。この点に関しては、日本本社からの支援が期待されるが、最近では中国国内でも BCM に関するセミナーや研修が増えてきているので、今後の変化に注目したい。

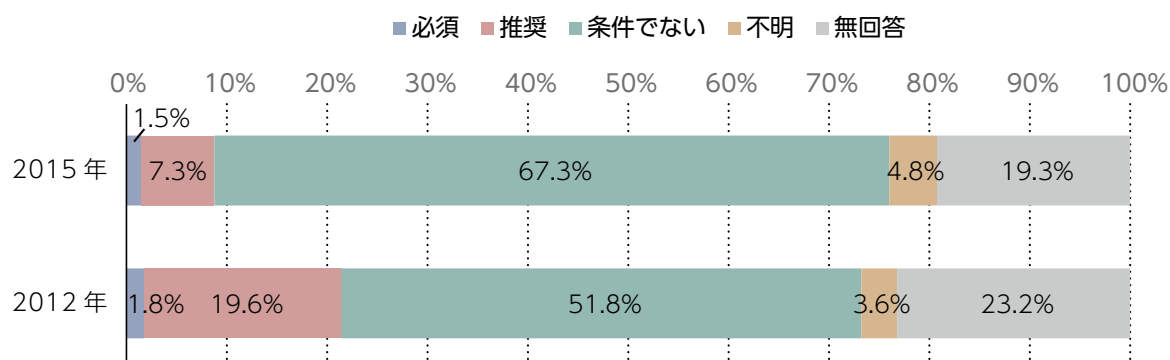
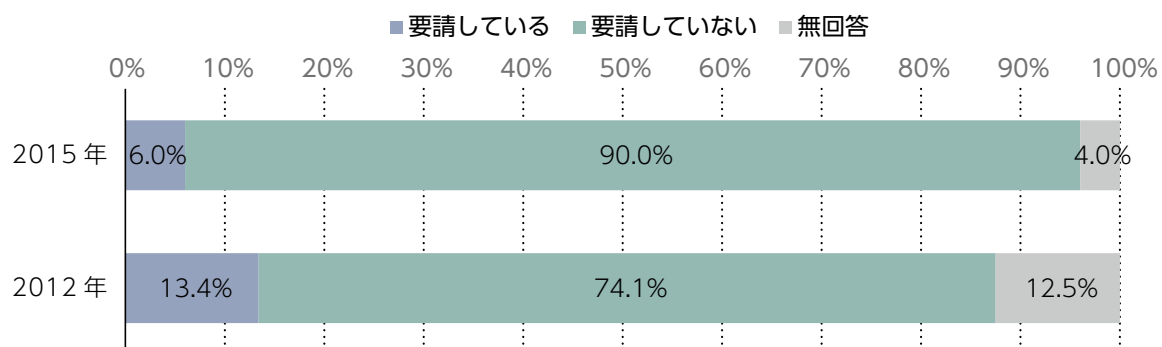


問 15 貴社は、取引先が BCP を持つことは必要だと思いますか。1 つに○をつけてください。

問 15 から 18 にかけては取引先の BCP に対する期待や要請に関する設問であるが、全体的に取引先の BCP に対する関心が、若干ながら減少していることが伺える。前回調査が東日本大震災やタイ洪水の直後だったこともあり、一時的に関心が高まっていたという可能性も考えられるので、今後の変化に注目したい。



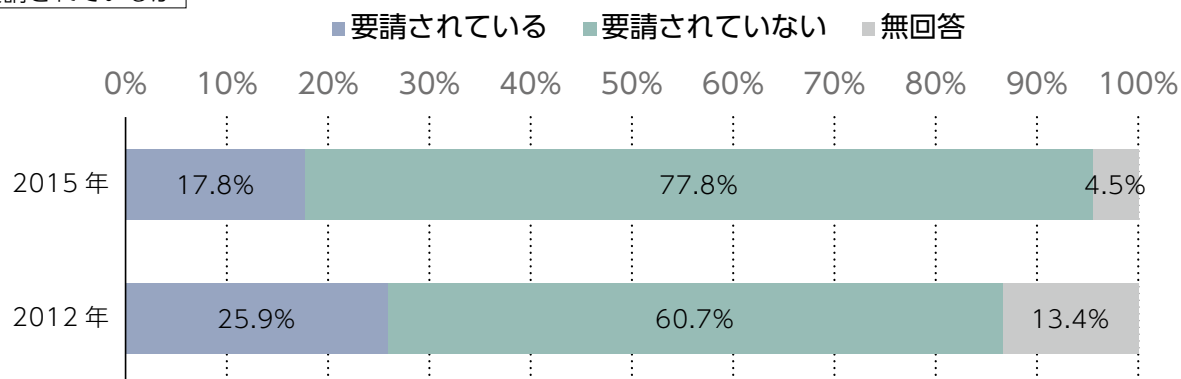
問 16 -① 貴社では、取引先に BCP を持つよう要請していますか。また、BCP を持つことが取引条件のひとつとなりますか。



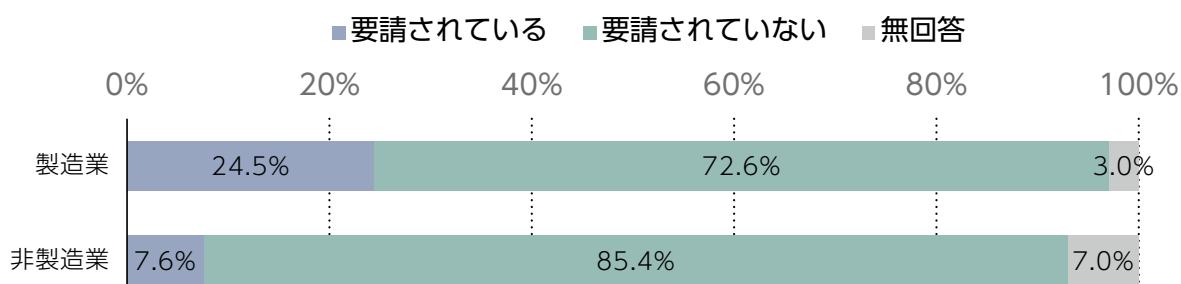


問 16 -② 貴社は取引先から BCP を持つよう要請されていますか。また、BCP を持つことが取引条件のひとつとなりますか。それぞれ①②について、各項目 1 つずつ○をつけてください。

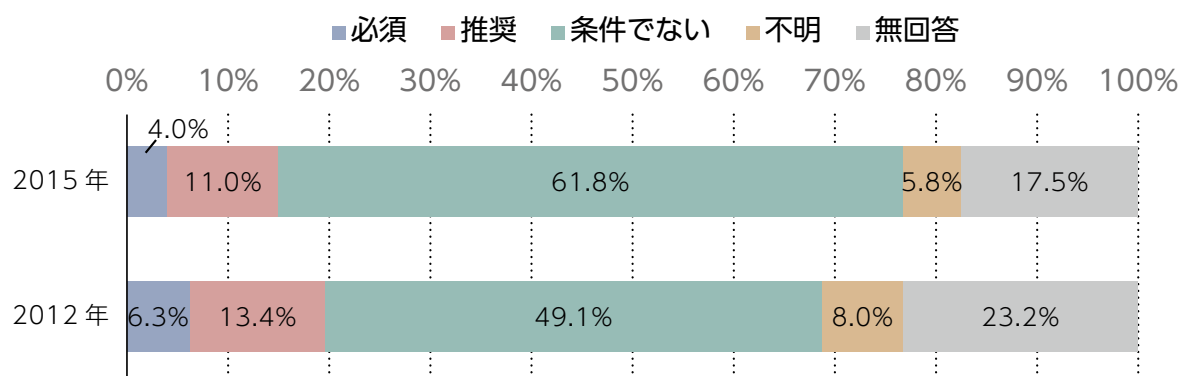
要請されているか



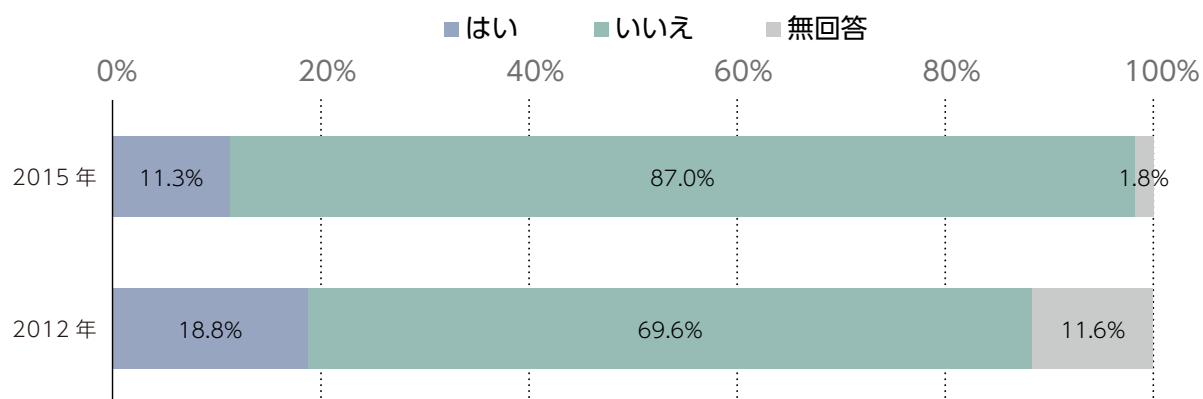
【製造業／非製造業別】



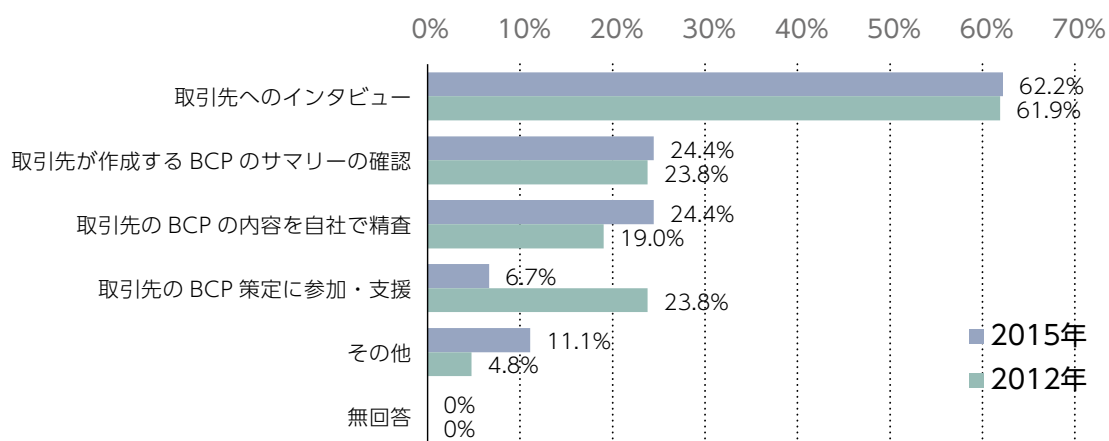
取引条件となるか



問 17 取引先の BCP の有効性を確認していますか。1 つに○をつけてください。



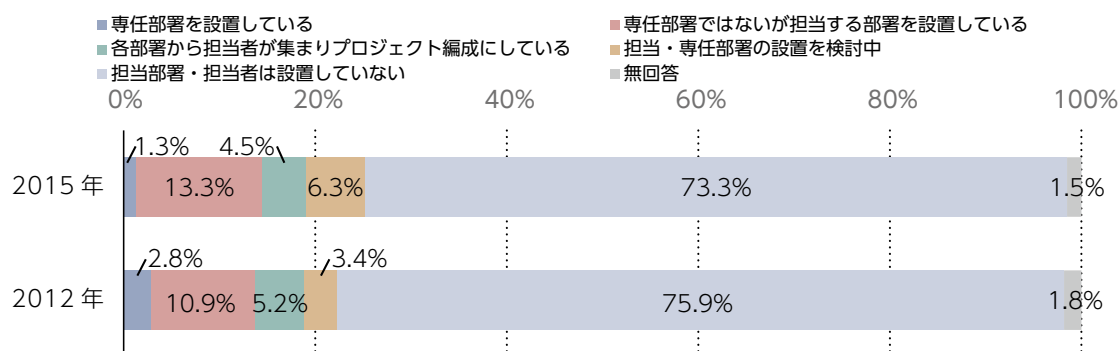
問 18 (問 17 で「1. はい」とお答えになった方におうかがいします) 取引先の BCP の有効性をどのように確認していますか。あてはまるものに○をつけてください (複数回答可)。



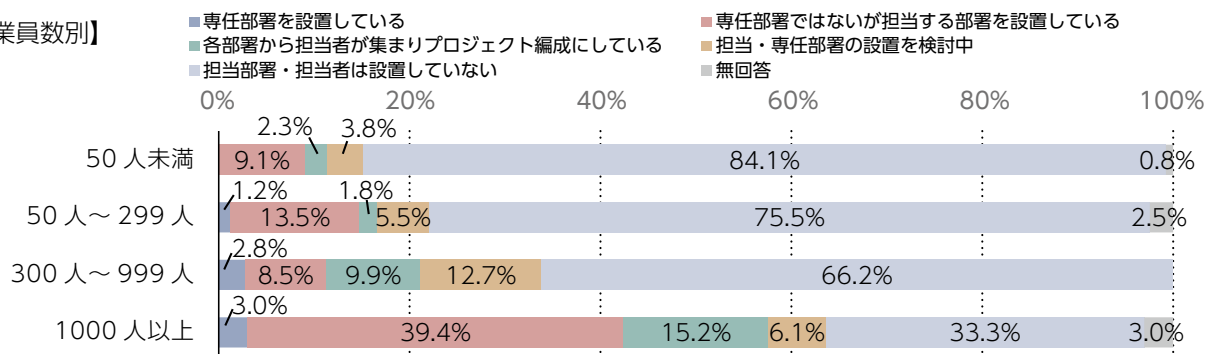
### Ⅲ. 事業継続マネジメント（BCM）について

問 19 貴社では BCM を担当する部署を設置していますか。1 つに○をつけてください。

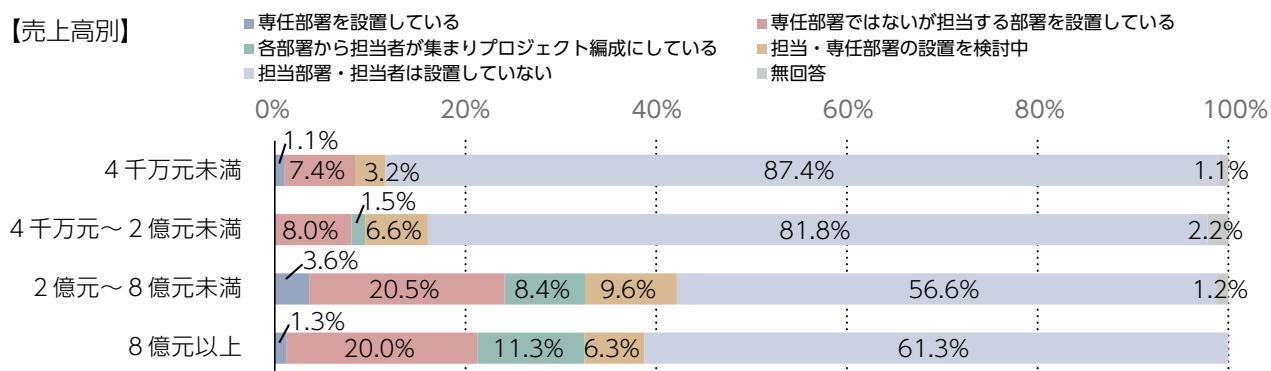
前回調査時と同様、BCM に取り組む組織体制があまり整備されていない状況が伺える。継続的に BCM に取り組むには少なくとも「専任部署を設置している」か「専任部署ではないが担当する部署を設置している」のいずれかが必要であり、これらの数字が今後増えていくことを期待したい。



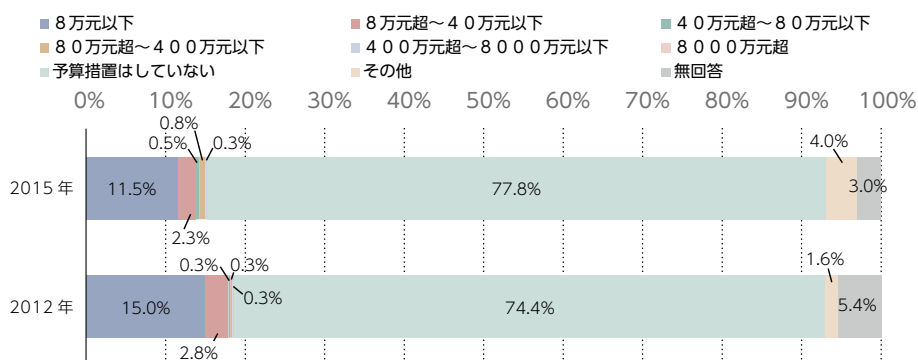
#### 【従業員数別】



#### 【売上高別】

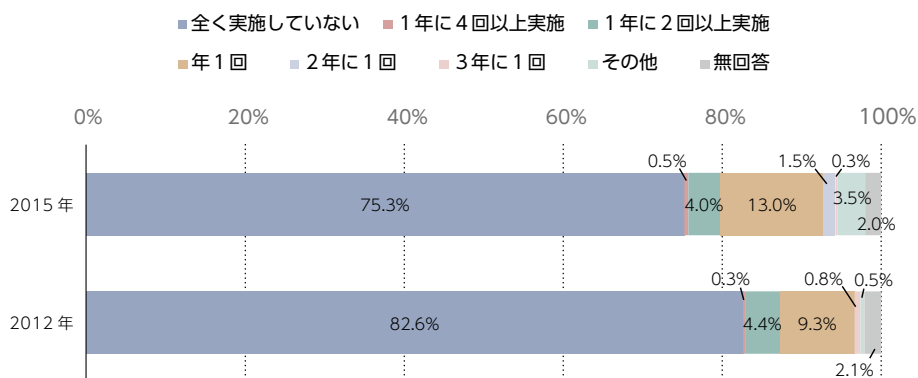


問 20 事業継続マネジメント（BCM）を実施・推進するための年間予算はいくらですか。1 つに○をつけてください。

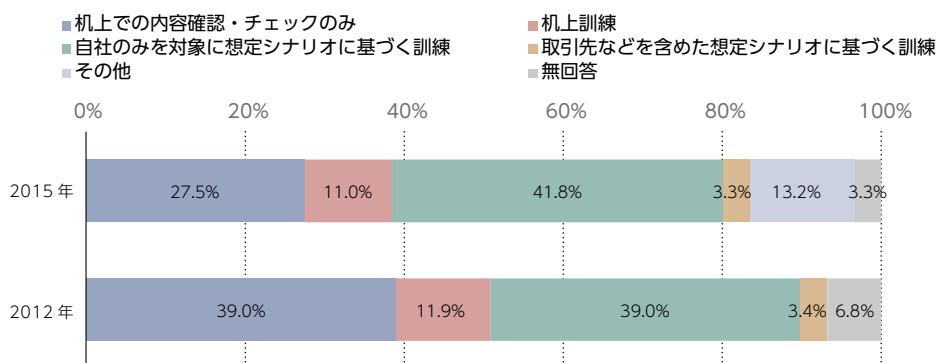


問 21 BCP に関する訓練を定期的に行っていますか。1 つに○をつけてください。

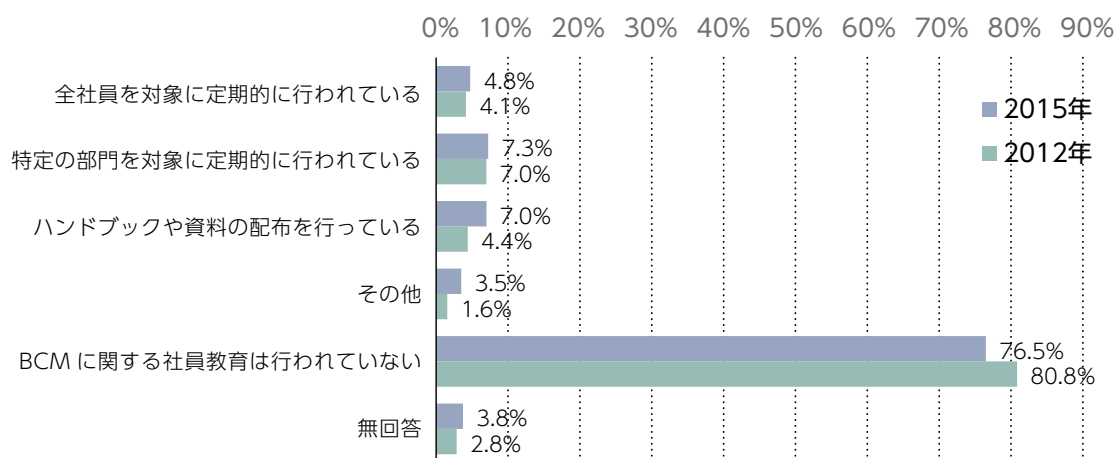
問 21 から 23 にかけては BCM に関する教育訓練に関する設問であるが、前回調査時と同様、全体的にあまり実施されていない状況である。



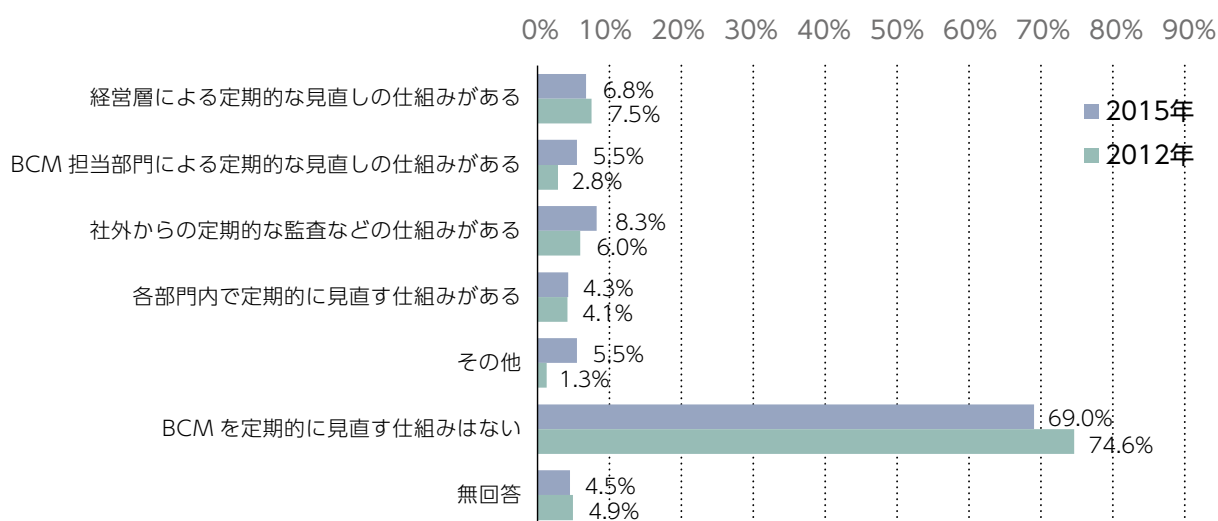
問 22 （問 21 で「2. ～7.」のいずれかでお答えの方へおうかがいします）BCP に関してどのような訓練を実施していますか。1 つに○をつけてください。



問 23 BCMに関する社内教育（研修・セミナーなど）は行われていますか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

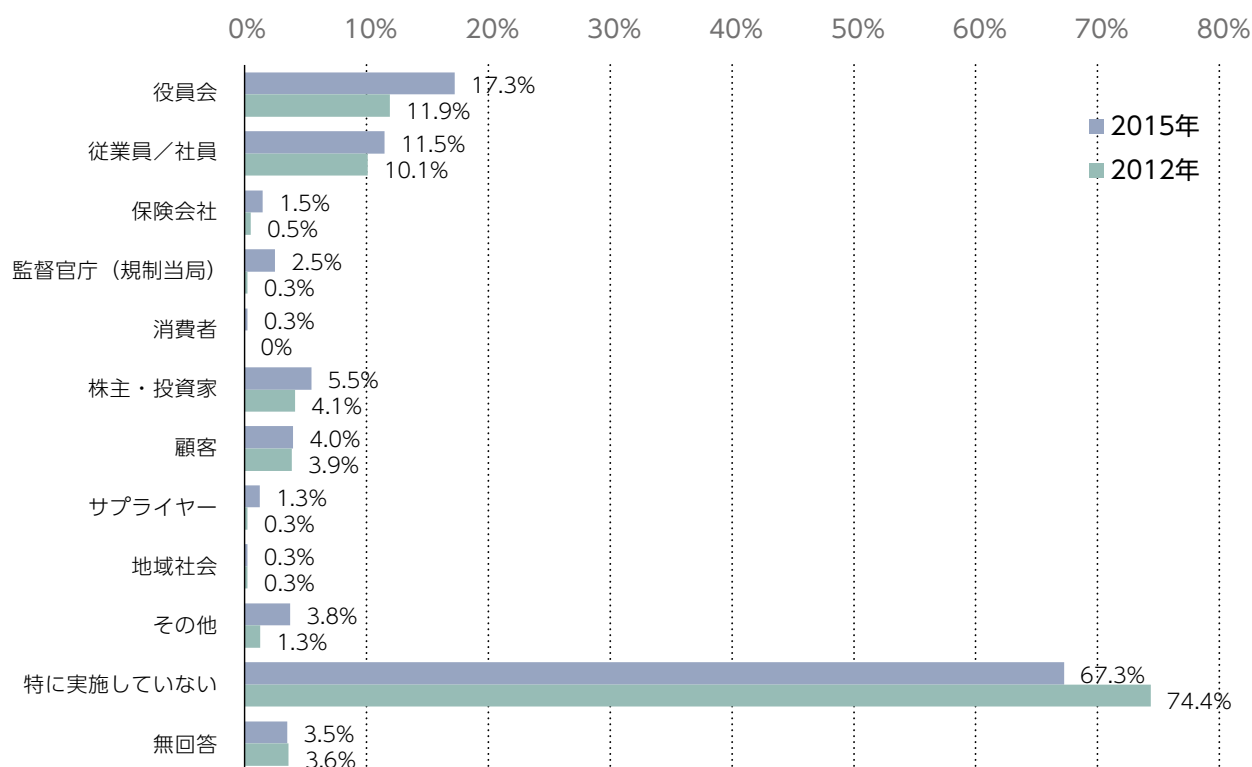


問 24 自社の BCM の有効性を定期的に見直す仕組みがありますか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

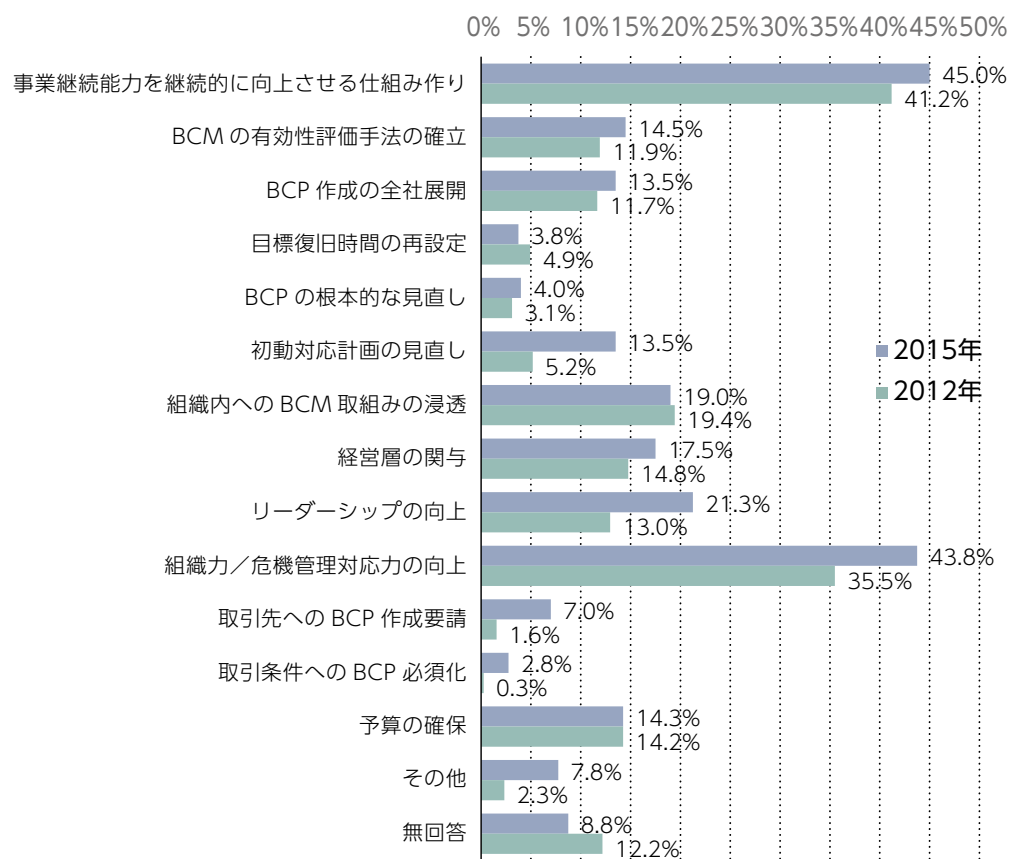




問 25 BCM への取組状況を誰に知らせていますか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

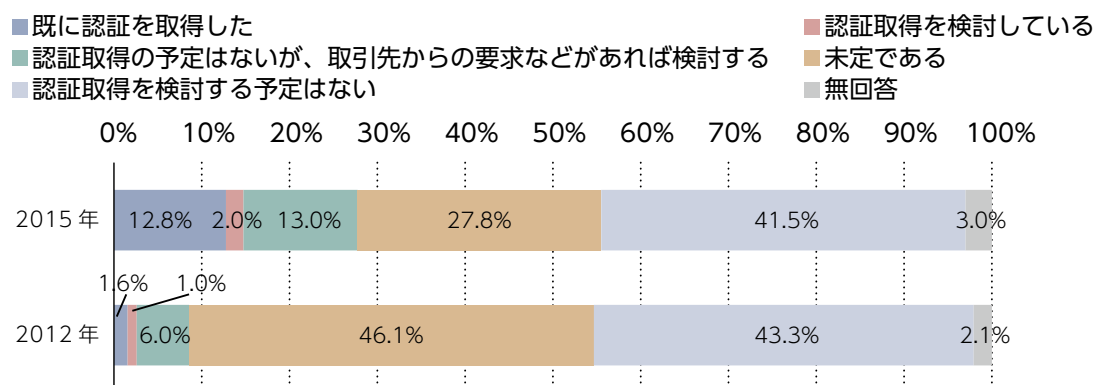


問 26 今後、改善が必要な取組みとしてお考えの課題はありますか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。



#### Ⅳ. 事業継続マネジメントシステム（BCMS）の第三者認証について

問 27 国際標準規格（ISO）や中国国家規格に基づく第三者認証を取得することを検討していますか。1 つに○をつけてください。



#### 【注記】

アンケート回収・集計後に追加調査を行った結果、次の3つの理由から、中国国内におけるBCMSの第三者認証を取得した組織はほとんど無いと考えられる。したがって問27の結果は信頼できるデータではない。

- 中国国内ではまだBCMSに関する第三者認証制度が運用されていない。本調査結果の検証のために、中国標準化研究院（China National Institute of Standardization: CNIS）に問い合わせたところ、まだ中国では国家規格 GB/T30146-2013 による認証制度は運用開始されていないとの事であった。
- 複数の認証審査機関からの情報によると、中国国内では中国国家認証認可監督管理委員会（Certification and Accreditation Administration of the People's Republic of China: CNCA）が ISO22301 による認証を許可していないとの事であった。
- 日本でBCMSの認証を取得している企業が、登録範囲に中国現地法人等を含めているかどうかを、一般社団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のWebサイト<sup>※6</sup>にて確認したところ、公開されている78組織のうち72組織については、登録範囲に中国国内の事業拠点が含まれていないか、または中国国内に事業拠点を持たない事が確認できた。残り6組織については、中国国内の事業拠点が含まれている可能性を否定できないが、今回の調査結果に対して明らかに少ない。

※6 <http://www.isms.jipdec.or.jp/bcms/lst/ind/search.cgi> 2015年3月18日閲覧

## 5 アンケート調査原票



# 最初に貴社についておうかがいします(首先 请问贵公司)

F1. 貴社の所属する業種は以下のどれですか。主たるもの1つに○をつけてください。

贵公司所属行业是以下的哪个？请将其中最主要的一个划圈。

1. 農林水産業 农林水产业	9. 石油・石炭製品製造業／窯業 石油・煤炭制品制造业／窑业	17. 卸売業 批发业	25. レジャー 娱乐休闲业
2. 鉱業 采矿业	10. 鉄鋼・非鉄金属業 钢铁・有色金属业	18. 小売業 零售业	26. 広告・出版業 广告・出版业
3. 建設業 建筑业	11. 金属製品製造業 金属制品制造业	19. 商社 贸易	27. 情報・通信 信息・通信
4. 食料品製造業 食品制造业	12. 機械・電機製品製造業 机械・机电制品制造业	20. 不動産 房地产	28. 報道(放送・新聞) 媒体(广播电视・报纸)
5. 繊維製品製造業 纤维制品制造业 (纺织业)	13. 輸送用機器製造業 运输机械制造业	21. 銀行業 银行业	29. 電力・ガス・水道 电力・煤气・供水
6. パルプ・紙製造業 纸浆・纸张制造业	14. 精密機器製造業 精密机械制造业	22. 証券業 证券业	30. その他サービス業 其他服务业
7. 化学工業 化学工业	15. その他製造業 其他制造业	23. 生保・損保 人寿・财产保险	
8. 医薬品製造業 药品制造业	16. 倉庫・運輸業 仓库・运输业	24. その他金融業 其他金融业	

F2. 貴社の昨年度の売上高はどれくらいですか。1つに○をつけてください。

贵公司去年的营业收入是多少？请将其中一个划圈。

< 中国国内における連結決算ベース >  
< 基于中国国内的合并结算 >

1. 4千万元未満	6. 25億元～40億元未満	11. 150億元～250億元未満
2. 4千万元～2億元未満	7. 40億元～60億元未満	12. 250億元～300億元未満
3. 2億元～4億元未満	8. 60億元～80億元未満	13. 300億元～400億元未満
4. 4億元～8億元未満	9. 80億元～100億元未満	14. 400億元以上
5. 8億元～25億元未満	10. 100億元～150億元未満	

F3. 貴社の従業員数は何人ですか。1つに○をつけてください。

贵公司的员工有多少？请将其中一个划圈。

1. 50人未満	5. 500人～ 699人	9. 3,000人～4,999人
2. 50人～99人	6. 700人～ 999人	10. 5,000人以上
3. 100人～299人	7. 1,000人～1,999人	
4. 300人～499人	8. 2,000人～2,999人	

F4. 貴社の中国進出形態は何ですか。1つに○をつけてください。

贵公司进入中国的企业形态是哪一种？请将其中一个划圈。

1. 合併企業 合资企业	2. 独資企業 独资企业	3. 合作企業 合作企业	4. 駐在員事務所 外国企业代表处	5. (日本本社の)支店 (日本总公司的)分公司(分店)
-----------------	-----------------	-----------------	----------------------	---------------------------------

F5. 貴社の中国への進出時期はいつですか。1つに○をつけてください。

贵公司何时进入中国？请将其中一个划圈。

1. 1989年以前 1989年之前	2. 1990～1999年 1990～1999年	3. 2000～2009年 2000～2009年	4. 2010年以降 2010年以后
-----------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------

# I. 事業中断リスクについて(关于业务中断风险)

問 1. ① 過去に貴社が大きな影響を受けた事象に○をつけてください(複数回答可)。

贵公司过去受到较大影响的事项, 请划圈 (可有多项选项)。

② 事業継続上、関心のある事象に○をつけてください(複数回答可)。

业务连续方面、有关心的事项请划圈 (可有多项选项)。

	① 大きな影響を受けた事象	② 関心のある事象
1. コンピュータなど IT 関連のトラブル 电子计算机等 IT 有关的问题	1	1
2. 電話、インターネットなどの通信トラブル 电话、因特网等通讯故障	2	2
3. コンピュータウイルスの感染(サイバーアタックなどを含む) 电脑病毒的感染(包括网络攻击等)	3	3
4. ライフライン(電力、水道、ガス等)の途絶 生命线系统(供电、供水、煤气等)的中断	4	4
5. 技術開発の失敗 技术开发的失败	5	5
6. サプライチェーンのトラブル・崩壊 供应链故障・崩溃	6	6
7. 地震 地震	7	7
8. 台風、洪水等の水害 台风、洪水等水灾	8	8
9. 社内での人身事故 公司内部的人身事故	9	9
10. 企業イメージ・ブランドへのダメージ 对公司形象・品牌的损害	10	10
11. 政府機関等による事業停止／中断の要請 来自政府机关等的业务停止 / 中止的要求	11	11
12. デモ、暴動 游行、暴动	12	12
13. 労働争議 劳动纠纷	13	13
14. 事業拠点の喪失 经营场所的丧失	14	14
15. 火災 火灾	15	15
16. 人材流出による業務への影響 人才流失对业务的影响	16	16
17. 環境リスク 环境风险	17	17
18. 消費者の健康・生命を害したこと 损害了消费者的健康・生命	18	18
19. 新型インフルエンザなどの感染症 新型流行性感冒等感染病	19	19
20. その他 其他	20	20



問 2. 貴社の基幹業務を支える情報システムが災害から受ける影響を軽減するために、どのような対策をとっていますか。  
該当するものに○をつけてください(複数回答可)。

为了减轻支撑基础业务的信息系统受到灾害的影响、贵公司采取何种对策？符合条件的请划圈（可有多项选项）。

1. 同時被災しないよう複数拠点に分散している(例:上海と東京) 为了防止同时受灾分设多处据点(如:上海和东京)	6. ネットワークの二重化 网络的双重化
2. 拠点の距離については考慮していないが分散している (例:上海に2箇所など) 虽未考虑据点的距离但进行了分散 (如:在上海设2个据点等)	7. その他の対策を行っている 采取了其他对策
3. 重要なデータのバックアップ保管(遠隔地保管) 重要数据的备份保管(远距离保管)	8. 現状は未実施、対策方法を現在検討中である 现在还未实施、正在讨论对策
4. 外部データセンター等の活用 外部数据中心的利用	9. 対策の予定はない 没有采取对策的预定
5. システムの二重化 系统的双重化	

問 3. 貴社の事業において、これまでインフラが停止した最大時間は、それぞれどのくらいですか。各インフラに対して  
1ずつ○をつけてください。

贵公司业务中，迄今为止基础设施停止的最长时间各是多少？对各个设施请划圈。

インフラの種類 基础设施的种类	なし 无	1日 未満 1天 未満	1～3日 未満 1～3天 未満	3～7日 (1週間) 未満 3～7天 (1周) 未満	1～2週間 未満 1～2周 未満	2～4週間 未満 2～4周 未満	4～8週間 未満 4～8周 未満	8週間 以上 8周 以上
1. 電力 供电	1	2	3	4	5	6	7	8
2. 電話 电话	1	2	3	4	5	6	7	8
3. インターネットなど 情報通信 因特网等信息通信	1	2	3	4	5	6	7	8
4. 社内情報ネットワーク 公司内信息网络	1	2	3	4	5	6	7	8
5. ガス 煤气	1	2	3	4	5	6	7	8
6. 水道 供水	1	2	3	4	5	6	7	8

問 4. 災害等による事業中断に備え、通信手段としてどのような機器を準備していますか。準備していない場合でも、導入を検討していますか。各機器に対して1つずつ○をつけてください。  
为了防止由于灾害等原因的业务中断，作为通讯手段预备了何种机器？没有预备的话，准备引进吗？  
请对各种机器一个一个划圈。

機器 机器	準備している 已预备	準備していないが 今後準備予定である 虽无预备今后想预备	準備を検討中である 正在计划预备	準備も検討もしていない 预备和计划都没有
1. 携帯電話 手机	1	2	3	4
2. 固定電話 固定电话	1	2	3	4
3. 衛星電話 卫星电话	1	2	3	4
4. 高出力無線機 大功率对讲机	1	2	3	4
5. その他 其他	1	2	3	4

問 5. 事故や災害等を想定して、次のような損害保険に加入していますか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
预想到可能发生事故和灾害，加入了以下何种保险？符合条件的请划圈（可有多项选项）。

1. 財産(一切)保険／火災保険 财产（一切）保险／火灾保险	4. 貨物保険／貨物保険 货物保险／货物保险
2. 利益保険／利益保険 利益保险／利益保险	5. 公衆責任保険／施設賠償責任保険 公众责任保险／设施赔偿责任保险
3. 機器損壊保険／機械保険 机器损坏保险／机械保险	

II. 事業継続計画(BCP)の策定について(关于业务连续性计划(BCP)的制定)

事業継続計画(BCP; Business Continuity Plan)とは、組織に事業中断(混乱)が発生したときに、事前に決められたレベルに活動を復旧又は維持する方法の詳細を規定した計画のことです。  
业务连续性计划(BCP; Business Continuity Plan)是指组织内部发生业务中断（混乱）时，为恢复或维持到事先预定水准的详细办法而制定的计划。

問 6. 貴社では BCP を策定する必要性を感じていますか。1 つに○をつけてください。  
贵公司是否感到有制定 BCP 的必要？请对其中一个划圈。

1. 必要性を感じている 感到有必要	2. 必要性を感じていない 感到没必要
-----------------------	------------------------

問 7. 貴社では BCP を策定していますか。1 つに○をつけてください。

贵公司是否已经制定 BCP? 请对其中一个划圈。

- |                  |                       |                       |  |
|------------------|-----------------------|-----------------------|--|
| 1. 策定済である<br>已制定 | 2. 現在、策定中である<br>正在制定中 | 3. 策定の予定がある<br>有制定的想法 | 4. 策定していない(→ 問 14 へ)<br>没有制定(→ 去 問 14) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|--|

※ BCP を策定していない企業の方は、問 14 へお進みください。策定中もしくは策定の予定がある場合は、現在予定している BCP の内容について、以下の設問にお答え下さい。

没有制定 BCP 的企业，请去問 14。制定中或准备制定的话，关于准备制定的 BCP 内容，请回答以下问题。

問 8. 貴社の BCP が対象としている事象に○をつけてください(複数回答可)。

贵公司 BCP 作为对象的事项请划圈 (可有多个选项)。

- |  |  |
|--|--|
| 1. コンピュータなど IT 関連のトラブル<br>电子计算机等 IT 方面的问题            | 11. 政府機関による事業停止／中断の要請<br>政府机关对业务停止／中止的要求 |
| 2. 電話、インターネットなどの通信トラブル<br>电话、因特网等通讯故障                | 12. デモ、暴動<br>游行、暴动                       |
| 3. コンピュータウイルスの感染(サーバーアタックなどを含む)<br>计算机病毒的感染(包括网络攻击等) | 13. 労働争議<br>劳动纠纷                         |
| 4. ライフライン(電力、水道、ガス等)の途絶<br>生活基础供应(供电、供水、煤气等)的中断      | 14. 事業拠点の喪失<br>经营场所的丧失                   |
| 5. 技術開発の失敗<br>技术开发的失败                                | 15. 火災<br>火灾                             |
| 6. サプライチェーンのトラブル・崩壊<br>供给链的故障・崩溃                     | 16. 人材流出による業務への影響<br>人才流失对业务的影响          |
| 7. 地震<br>地震  | 17. 環境リスク<br>环境风险                        |
| 8. 台風・洪水などの自然災害<br>台风・洪水等自然灾害                        | 18. 消費者の健康・生命を害したこと<br>损害了消费者的健康・生命      |
| 9. 社内での人身事故<br>公司内部的人身事故                             | 19. 新型インフルエンザなどの感染症<br>新型流行性感冒等传染病       |
| 10. 企業イメージ・ブランドへのダメージ<br>对企业形象・品牌的损害                 | 20. その他<br>其他                            |

問 9. BCP 策定に取り組む契機になった要因は何ですか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
成为着手制定 BCP 契机的主要原因是什么? 符合条件的请划圈(可有多选项)。

1. 既存顧客からの要請 由于老客户的要求	8. コーポレートガバナンス・CSR(企業の社会的責任)の一環 基于公司治理・CSR(企业社会责任)的一环
2. 保険会社からの助言 由于保险公司的建议	9. 財務的な損失を防ぐため 为了防止财务上的损失
3. 見込み顧客からの要請 由于潜在客户的要求	10. 顧客への供給責任を果たすため 为了完成对顾客的供应责任
4. 監督官庁からの指導や要請 由于主管政府部门的指导或要求	11. 企業イメージを維持するため 为了维持企业形象
5. 外部監査人からの指摘 由于外部监察人的告知	12. 市場シェアを維持するため 为了维持市场份额
6. 投資家からの要請 由于投资人的要求	13. 従業員を守るため 为了保护员工
7. 日本本社からの要請・指示 由于日本本社的要求・命令	14. その他 其他

問 10. BCP 策定に取り組んで、どのようなメリットがありましたか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
进行 BCP 的制定, 得到什么好处? 符合条件的选项请划圈(可有多选项)。

1. 災害・事故・事件からの素早い復旧 从灾害・事故・事件中快速恢复	6. コンプライアンス 法令的遵守
2. 災害・事故・事件による影響の低減 减轻灾害・事故・事件造成的影响	7. 従業員への保証 对员工的保证
3. ブランド・風評を守る 守护品牌・抵制流言	8. 株主からの信頼の維持 维持股东的信赖
4. 組織に対する理解を深める 加深了对组织的理解	9. 保険料の低減 保险费的减少
5. 顧客からの信頼を維持 维持顾客信任	10. その他 其他

問 11. BCP を策定する際に参考とした公的なガイドラインなどがありますか。1 つに○をつけてください。  
制定 BCP 是否参考了官方指南等? 其中一个选项请划圈。

1. ある(→ 問 12 へ) 有(→ 去 問 12 )	2. ない(→ 問 13 へ) 无(→ 去 問 13 )
---------------------------------	---------------------------------

問 12. (問 11 で「1. ある」とお答えの方におうかがいします)BCP を策定する際に、どの資料を参考にしましたか。  
あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。

(在 問 11 圈「1. 有」的请回答)制定 BCP 时、参考了哪种资料? 符合条件的请划圈(可有多选项)。

1. 経済産業省「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」 经济产业省「业务连续性计划(BCP)制定指南」	8. 中華人民共和国突発事件対応法 中华人民共和国突发事件应对法
2. 内閣府「事業継続ガイドライン」 内閣府「业务连续性指南」	9. 米国防火協会 NFPA1600 美国防火协会 NFPA1600
3. 中小企業庁「中小企業 BCP 策定運用指針」 中小企业庁「中小企业 BCP 制定运用指针」	10. 情報セキュリティ関連規格 (ISO27001、ISMS、ISO/IEC 27031、他) 信息安全有关标准 (ISO27001、ISMS、ISO/IEC 27031、其他)
4. 厚生労働省「事業者・職場における新型インフルエンザ 対策ガイドライン」 厚生劳动省「业主・职场的新型流行性感冒对策指南」	11. ASIS インターナショナル「組織レジリエンス:セキュリティ、 緊急事態準備、及び継続マネジメントシステムー要求事 項及び利用の手引き」 ASIS 国际「组织恢复能力:安全、紧急事态准备、 连续性管理系统ー要求事项及利用指南」
5. BCI Good Practice Guidelines BCI Good Practice Guidelines	12. 中国の監督官庁からの指導・ガイドライン 中国主管部门的指导・指南
6. 国際規格 ISO22301 国际标准 ISO22301	13. その他 其他
7. 中国国家規格 GB/T30146-2013 中国国家标准 GB/T30146-2013	

問 13. 貴社の BCP 策定方法についてあてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。

关于贵公司的 BCP 制定方法, 符合条件的请划圈(可有多选项)。

1. 日本国内の事業所で作成した BCP を参考に作成した 参考了日本国内事务所制定的 BCP	4. 現地のコンサルティング会社を活用した 利用当地的咨询公司
2. 貴社にて独自に作成した 贵公司单独制定	5. その他 其他
3. 日本のコンサルティング会社を活用した 利用了日本的咨询公司	

→ 問 15 へお進みください。(→ 请去 問 15。)

問 14. (問 7 で「4. 策定していない」と回答した企業のみお答え下さい)

BCP を策定しない、あるいはできない理由は何でしょうか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。

(在 問 7 圈「4. 没用制定」的企业请回答)没有制定 BCP 或没能制定的理由是什么? 符合条件的请划圈(可有多选项)。

1. 策定する必要性を感じない 没有感到有制定的必要	6. BCM に関する経営層の意識が低い 公司上层对 BCM 的意识比较低
2. 策定に必要なスキル・ノウハウがない 没有制定所需的技能・技术	7. 日本本社との連携が難しい 与日本本社の合作比较难
3. 策定する人手を確保できない 不能确保制定人员	8. コストがかかりすぎる 费用太高
4. 非常時の優先継続業務を絞り込むのが難しい 遴选非计划下的优先业务是困难的	9. その他 其他
5. BCM に関する現場意識が低い 公司下层对 BCM 的意识比较低	

問 15. 貴社は、取引先が BCP を持つことは必要だと思いますか。1 つに○をつけてください。  
 公司对客户拥有 BCP 感到有必要吗？请圈其中一个。

1. はい 有	2. いいえ 没有
------------	--------------

問 16. ① 貴社では、取引先に BCP を持つよう要請していますか。また、BCP を持つことが取引条件のひとつとなりますか。  
 ② 貴社は取引先から BCP を持つよう要請されていますか。また、BCP を持つことが取引条件のひとつとなりますか。  
 それぞれ①②について、各項目1つずつ○をつけてください。  
 ① 貴公司是否要求客户拥有 BCP？并且，拥有 BCP 是交易条件中的一条吗？  
 ② 貴公司是否被客户要求拥有 BCP？并且，拥有 BCP 是交易条件中的一条吗？  
 ①②中各个选项请划圈。

①取引先に対して 对客户	(1) 要請(要求)	1. 要請している (有要求)	2. 要請していない (没有要求)	
	(2) 取引条件 交易条件	1. 必須 必須	2. 推奨 推荐	3. 条件でない 不是条件
②取引先から 被客户	(1) 要請(要求)	1. 要請されている (被要求)	2. 要請されていない (没被要求)	
	(2) 取引条件 交易条件	1. 必須 必須	2. 推奨 推荐	3. 条件でない 不是条件

問 17. 取引先の BCP の有効性を確認していますか。1 つに○をつけてください。  
 是否确认了客户的 BCP 有效性？请圈其中一个。

1. はい (→ 問 18 〜) 有 (→ 去 問 18 )	2. いいえ (→ 問 19 〜) 没有 (→ 去 問 19)
-----------------------------------	------------------------------------

問 18. (問 17 で「1. はい」とお答えになった方におうかがいします)取引先の BCP の有効性をどのように確認していますか。  
 あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
 (在 問 17 圈「1. 有」的请回答) 您是如何确认客户的 BCP 有效性的？  
 符合条件的请划圈 (可有多个选项)。

1. 取引先へのインタビュー 通过对客户的采访	4. 取引先の BCP 策定に参加・支援 参加・支援了客户的 BCP 制定
2. 取引先が作成する BCP のサマリー(ステートメント)の確認 客户制定的 BCP 摘要(声明)的确认	5. その他 其他
3. 取引先の BCP の内容を自社で精査 本公司对客户的 BCP 内容进行了严格审查	



### Ⅲ. 事業継続マネジメント(BCM)について（关于业务连续性管理(BCM)）

事業継続マネジメント(BCM; Business Continuity Management)とは、組織への潜在的脅威や、脅威が現実となった場合に引き起こされる可能性のある事業運営上への影響を特定する包括的なマネジメントシステムプロセスのことをいいます。

业务连续性管理(BCM; Business Continuity Management)是指对组织造成潜在性威胁、威胁已成现实并由此引发业务运营上的影响而特别制定的综合管理系统流程。

問 19. 貴社では BCM を担当する部署を設置していますか。1 つに○をつけてください。

贵公司是否已设立负责 BCM 的部门？请圈其中一个。

- |   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| 1. 専任部署を設置している<br>已设立专属部门                       | 4. 担当・専任部署の設置を検討中<br>正在讨论设立担当・专属部门  |
| 2. 専任部署ではないが担当する部署を設置している<br>虽不是专属部门但设立了担当部门    | 5. 担当部署・担当者は設置していない<br>没有设立担当部门・担当人 |
| 3. 各部署から担当者が集まりプロジェクト編成にしている<br>各部门担当人共同参与了程序编制 |                                     |

問 20. 事業継続マネジメント(BCM)を実施・推進するための年間予算はいくらですか。1 つに○をつけてください。

为实施・推进业务连续性管理（BCM）的一年预算是多少？请圈其中一个。

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 8 万元以下            | 5. 400 万元超 ～ 8,000 万元以下 |
| 2. 8 万元超 ～ 40 万元以下   | 6. 8,000 万元超            |
| 3. 40 万元超 ～ 80 万元以下  | 7. 予算措置はしていない（没有预算支出计划） |
| 4. 80 万元超 ～ 400 万元以下 | 8. その他（其他）              |

問 21. BCP に関する訓練を定期的に行っていますか。1 つに○をつけてください。

有关 BCP 的训练是否定期举行？请圈其中一个。

- |  |                        |
|--|------------------------|
| 1. 全く実施していない（→ 問 23 へ）<br>完全没有实施过（→ 去 問 23 ） | 5. 2 年に 1 回<br>2 年 1 次 |
| 2. 1 年に 4 回以上実施<br>1 年实施 4 次以上               | 6. 3 年に 1 回<br>3 年 1 次 |
| 3. 1 年に 2 回以上実施<br>1 年实施 2 次以上               | 7. その他<br>其他           |
| 4. 年 1 回<br>1 年 1 次                          |                        |

問 22. (問 21 で「2. ～7. 」のいずれかでお答えの方へおうかがいします)

BCP に関してどのような訓練を実施していますか。1 つに○をつけてください。

(在問 21 圈「2. ～7. 」的请回答) 有关 BCP 训练，实施了何种训练？请圈其中一个。

- |   |  |
|---|--|
| 1. 机上での内容確認・チェックのみ<br>桌面上的内容确认・检查             | 4. 取引先など含めた想定シナリオに基づく訓練<br>包括客户等在内的基于假想方案的训练 |
| 2. 机上訓練<br>桌面训练                               | 5. その他<br>其他                                 |
| 3. 自社のみを対象に想定シナリオに基づく訓練<br>只以本公司为对象的基于假想方案的训练 |  |

問 23. BCM に関する社内教育(研修・セミナーなど)は行われていますか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
是否举办有关 BCM 方面的公司内培训(研修・研讨等)? 符合条件的请划圈(可有多项选项)。

1. 全社員を対象に定期的に行われている 以全员为对象定期举办	4. その他 其他
2. 特定の部門を対象に定期的に行われている 以特定部门为对象定期举办	5. BCM に関する社員教育は行われていない 没有举办有关 BCM 方面的员工培训
3. ハンドブックや資料の配布を行っている 颁发了手册、资料等	

問 24. 自社の BCM の有効性を定期的に見直す仕組みがありますか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
是否有定期重估本公司 BCM 有效性的计划? 符合条件的请划圈(可有多项选项)。

1. 経営層による定期的な見直しの仕組みがある 有管理层定期重估的规定	4. 各部門内で定期的に見直す仕組みがある 各部门内有定期重估的规定
2. BCM 担当部門による定期的な見直しの仕組みがある 有 BCM 担当部门定期重估的规定	5. その他 其他
3. 社外からの定期的な監査などの仕組みがある 有公司外部定期性监查等规定	6. BCM を定期的に見直す仕組みはない 没有定期重估 BCM 的规定

問 25. BCM への取組状況を誰に知らせていますか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
已向何方告知了 BCM 的制定情况? 符合条件的请划圈(可有多项选项)。

1. 役員会 董事会	5. 消費者 消费者	9. 地域社会 社区
2. 従業員／社員 员工／职工	6. 株主・投資家 股东・投资人	10. その他 其他
3. 保険会社 保险公司	7. 顧客 顾客	11. 特に実施していない 没有告知
4. 監督官庁(規制当局) 政府主管部门(管制部门)	8. サプライヤー 供应商	

問 26. 今後、改善が必要な取組みとしてお考えの課題はありますか。あてはまるものに○をつけてください(複数回答可)。  
贵公司认为今后有必要改善的课题是什么? 符合条件的请划圈(可有多项选项)。

1. 事業継続能力を継続的に向上させる仕組み作り 建立持续性提高业务连续能力的机制	8. 経営層の関与 管理层的参与
2. BCM の有効性評価手法の確立 BCM 有效性评估手段的确立	9. リーダーシップの向上 指导能力的提高
3. BCP 作成の全社展開 把 BCP 的制定推广到全公司	10. 組織力／危機管理対応力の向上 组织能力／危机管理应对能力的提高
4. 目標復旧時間の再設定 目标恢复时间的再设定	11. 取引先への BCP 作成要請 要求客户制定 BCP
5. BCP の根本的な見直し BCP 的根本性修订	12. 取引条件への BCP 必須化 BCP 的制定成为交易的必要条件
6. 初動対応計画の見直し 突发时刻应对计划的修订	13. 予算の確保 预算的确保
7. 組織内への BCM 取組みの浸透 将 BCM 渗透到组织内部	14. その他 其他

## IV. 事業継続マネジメントシステム(BCMS)の第三者認証について

### 关于业务连续性管理系统(BCMS)的第三方认证

国際標準化機構(ISO)は 2012 年に事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO22301」を発行しました。また中国政府は 2014 年に、この規格に準拠した国家規格「GB/T30146」を発行しました。これらの規格に基づく第三者認証制度の運用も始まっています。

国際標準化組織(ISO)于 2012 年颁发了业务连续性管理系统(BCMS)的国际标准「ISO22301」。中国政府也于 2014 年颁发了依照此标准的国家标准「GB/T30146」。并开始实施基于此标准的第三方(官方)认证制度。

問 27. 国際標準規格(ISO)や中国国家規格に基づく第三者認証を取得することを検討していますか。1 つに○をつけてください。  
是否已开始讨论获得基于国际标准规则(ISO)、中国国家规则的第三方(官方)认证? 请圈其中一个。

- |   |                                  |
|---|----------------------------------|
| 1. 既に認証を取得した<br>已获得认证   | 4. 未定である<br>还没决定                 |
| 2. 認証取得を検討している<br>正在讨论获得认证  | 5. 認証取得を検討する予定はない<br>没有讨论获得认证的计划 |
| 3. 現在、認証取得の予定はないが、取引先からの要求や業界<br>動向の変化などがあれば、必要に応じて検討する<br>现阶段，还没有获得认证的计划，如果客户有要求或行业<br>动向发生变化的话，根据需要开始讨论 |                                  |

ご協力ありがとうございました  
返送用封筒に入れて、ご投函ください。

谢谢合作  
放入在(到)返回用信封，请投信。



## 第2回 日本企業の中国現地法人等における 事業継続マネジメント（BCM）実態調査報告書

---

2015年4月 発行  
発 行 者 株式会社インターリスク総研  
〒101-0063  
東京都千代田区神田淡路町 2-105 ワテラスアネックス  
TEL 03-5296-8918 FAX 03-5296-8941

---

